

平成16年度決算

# 羽村市財政白書



平成 17 年 10 月



## はじめに

羽村市の財政を取り巻く環境は、依然として厳しく不透明な状況が続いています。景気動向や国の三位一体の改革、都の第二次財政再建推進プランの進展状況など予測の難しい面を多く抱えていることから、歳入は不安定な状況にあります。一方、歳出については、少子高齢化の進展や社会経済情勢の変化に伴い、福祉、教育、環境などの行政需要が今後一層増加するものと予測され、財源確保が緊急の課題となっています。

厳しい財政状況下にあります。地方分権の進展に伴い、国の構造改革と合わせ、地方の構造改革も進めていかなければならない時代を迎えています。経済の低成長化、少子高齢化などの変化に対応していける強固な財政体質を築き上げるとともに、地域の個性を発揮し、自らの判断と責任のもとに自治体運営を行っていくことが求められています。

こうした中、羽村市では「第四次羽村市長期総合計画」に掲げる将来像「～ひとに心 まちに風～ いきいき生活・しあわせ実感都市 はむら」の実現を目指し、市政運営に取り組んでいます。限られた財源のもとで市民福祉の向上を図るため、予算の適正かつ効率的な運用、計画した事業の確実な実施に努めています。また、行財政全般の見直しを図るため、行政評価制度などを活用し、事務事業の効率性、効果、経済性などについて検証し、真に市民福祉の向上に寄与する事業の選択などに努めています。

今後、羽村市が更に発展、繁栄していくため、そして市民の皆様との協働を進めるためには、現在羽村市が置かれている状況を的確に把握し、市民の皆様にお伝えすることが大切であると考え、平成 16 年度の決算状況とバランスシート等の財務諸表を分析した本書を作成しました。羽村市に対する理解を深めるための一助となれば幸いです。

### <注>

本書においては、特に断りのない場合、普通会計を基準としています。普通会計は、地方財政状況調査（決算統計）上統一的に用いられる会計部門で、一般行政部門の会計を表します。羽村市では、一般会計と土地区画整理事業会計を合わせ、介護サービス事業分、重複額等を控除したものになります。

26 市とは、羽村市を含めた東京都内の市を指します。

市民一人あたりの数値は年度末住民基本台帳人口を基準としています。（羽村市：平成 16 年度末 55,151 人）

積上げグラフにおいて、四捨五入の関係から総額と内訳合計額が一致しない場合があります。

## <目次>

決算から見た羽村市の財政状況.....	1
1. 決算の概要.....	1
市民一人あたりの財政状況.....	2
2. 歳入の状況.....	3
市税の状況.....	4
国・都支出金の状況.....	8
3. 歳出の状況.....	9
目的別経費.....	9
性質別経費.....	11
4. 施設の状況.....	14
5. 基金の状況.....	15
基金とは.....	15
基金の状況.....	15
市民一人あたりの基金残高.....	15
6. 市債の状況.....	16
市債とは.....	16
市債の状況.....	16
市民一人あたりの市債残高.....	16
7. 普通交付税の状況.....	17
普通交付税とは.....	17
平成 16 年度普通交付税の状況.....	17
8. 主な財政指標.....	18
経常収支比率.....	18
公債費比率.....	19
財政力指数.....	19
財務諸表から見た羽村市の財政状況.....	20
1. バランスシート.....	21
バランスシートとは.....	21
平成 16 年度バランスシート.....	21
有形固定資産の状況.....	26
バランスシートによる財務分析.....	29
2. 連結バランスシート.....	31
連結バランスシートとは.....	31
平成 16 年度連結バランスシート.....	32
3. 行政コスト計算書.....	38
行政コスト計算書とは.....	38
平成 16 年度行政コスト計算書.....	40
目的別・性質別行政コスト.....	43
4. キャッシュ・フロー計算書.....	45
キャッシュ・フロー計算書とは.....	45
平成 16 年度キャッシュ・フロー計算書.....	46

# 決算から見た羽村市の財政状況

## 1. 決算の概要

平成 16 年度普通会計の決算は、歳入総額が 207 億 4,618 万 7 千円で前年度比 9.5%の増、歳出総額が 203 億 7,388 万 9 千円で前年度比 9.6%の増、歳入歳出差引額（形式収支）は 3 億 7,229 万 8 千円の黒字となりました。都市計画道路 3・4・16 号線立体交差事業の 991 万円は継続費逡次繰越とし、市道第 203 号線歩道設置用地地上物件等補償費の 410 万円は事故繰越としたことから、実質収支は 3 億 5,828 万 8 千円となり、平成 16 年度も黒字となる形で決算を締めくくることができました。

歳入では主要財源である市税、三位一体の改革における国庫補助負担金の一般財源化に伴う所得譲与税を含む地方譲与税、国庫支出金等が増加しました。歳出では生涯学習施設（仮称）西棟建設事業や生活保護費などが増加しました。

平成 16 年度においても、従来に行財政改革等による経常経費の節減を図るなど、効率的・効果的な事業の執行と行政運営に努めるよう全庁を挙げて取り組みました。

### 普通会計決算収支

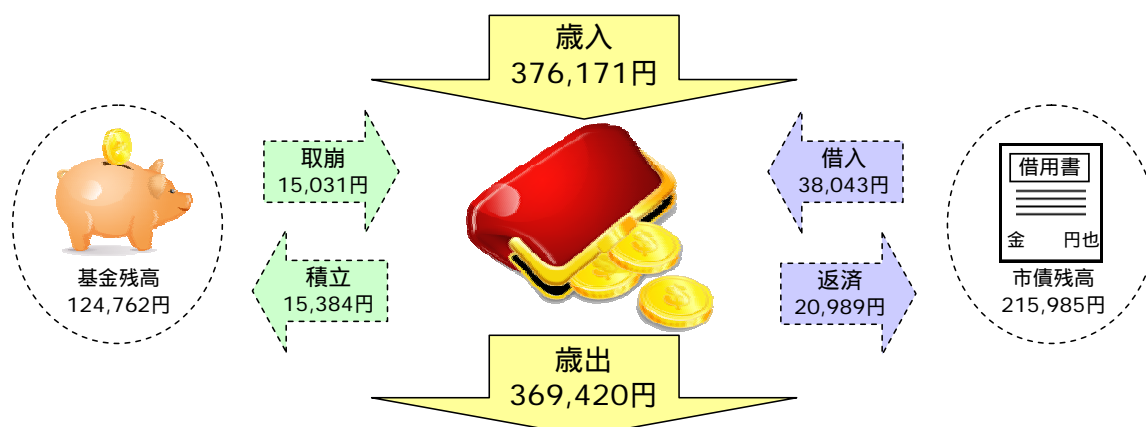
（単位：千円、％）

	16年度	15年度	増減額	増減率
歳入決算額	20,746,187	18,938,858	1,807,329	9.5
歳出決算額	20,373,889	18,587,934	1,785,955	9.6
歳入歳出差引額	372,298	350,924	21,374	6.1
翌年度への繰越財源	14,010	2,835	11,175	394.2
実質収支	358,288	348,089	10,199	2.9

## 市民一人あたりの財政状況

平成 16 年度の市民一人あたりの歳入は 37 万 6,171 円、歳出は 36 万 9,420 円です。どのような収入があり、どのような目的に支出されたか、以下をご覧ください。

### 平成 16 年度 市民一人あたりの財政状況



<p>議会費 4,386円</p>  <p>議会運営に</p>	<p>総務費 55,399円</p>  <p>庁舎の管理や徴税、戸籍、広報、選挙など行政運営に</p>	<p>民生費 111,739円</p>  <p>高齢者、児童、障害者などの福祉の充実に</p>	<p>衛生費 38,948円</p>  <p>市民の健康を守ることやごみ処理などに</p>
<p>労働費 2,546円</p>  <p>勤労者の福祉、働く場の提供などに</p>	<p>農林費 664円</p>  <p>農業、畜産業の振興に</p>	<p>商工費 4,101円</p>  <p>商工業・観光の振興、消費者行政に</p>	<p>土木費 48,580円</p>  <p>道路、公園や市街地の整備に</p>
<p>消防費 14,866円</p>  <p>火災や地震などの災害に備えて</p>	<p>教育費 67,202円</p>  <p>学校教育や文化・スポーツの振興に</p>	<p>公債費 20,989円</p>  <p>借入れた市債の返済に</p>	<p>諸支出金 0円</p>  <p>土地の取得などに</p>

## 2. 歳入の状況

平成 16 年度歳入決算額は、207 億 4,618 万 7 千円で、前年度比 18 億 732 万 9 千円（9.5%）増加しました。

主要な財源である市税が 2 億 3,406 万 9 千円（2.3%）増加し、三位一体の改革における国庫補助負担金の一般財源化に伴い所得譲与税が創設され、9,375 万 2 千円が交付されました。

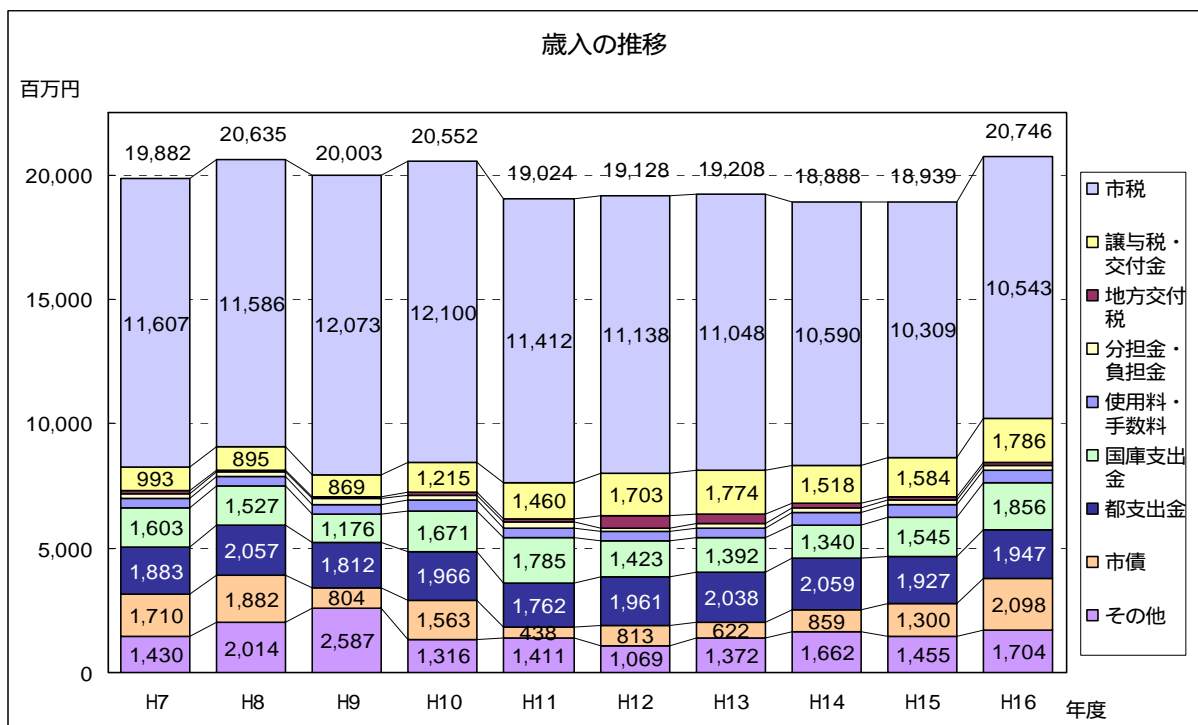
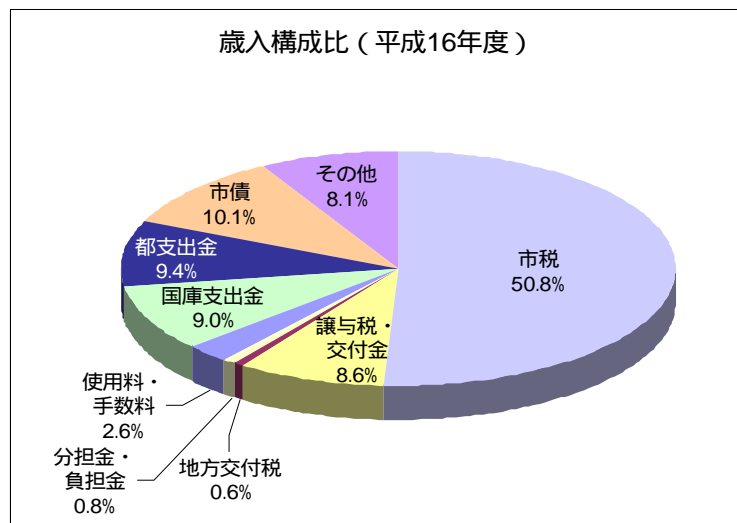
また、平成 15 年度税制改正により創設された都道府県民税配当割及び株式等譲渡所得割の一定割合が平成 16 年度から新たに交付金として配分され、それぞれ配当割交付金 1,742 万 1 千円、株式等譲渡所得割交付金 1,785 万 9 千円が交付されました。

歳入構成比では、市税が約半分を占めており、市債、都支出金、国庫支出金と続いています。

## 歳入の状況

（単位：千円、%）

	16年度	15年度	増減額	増減率
市税	10,543,445	10,309,376	234,069	2.3
譲与税・交付金	1,785,872	1,584,265	201,607	12.7
地方交付税	122,005	136,001	13,996	10.3
分担金・負担金	165,189	168,227	3,038	1.8
使用料・手数料	524,143	514,709	9,434	1.8
国庫支出金	1,856,404	1,545,194	311,210	20.1
都支出金	1,947,273	1,926,671	20,602	1.1
市債	2,098,100	1,299,800	798,300	61.4
その他	1,703,756	1,454,615	249,141	17.1
歳入合計	20,746,187	18,938,858	1,807,329	9.5



## 市税の状況

市税収入は 105 億 4,344 万 5 千円で、前年度と比較し 2 億 3,406 万 9 千円（2.3%）増加しました。

これは、長引く景気の低迷に伴う個人所得の低下などにより市民税個人分が 4,582 万 1 千円（1.6%）地価下落に伴う評価額の減少などにより固定資産税が 1 億 1,751 万 6 千円（2.3%）都市計画税が 3,287 万 1 千円（3.6%）市たばこ税が 6,416 万 7 千円（11.8%）減少したものの、一部企業の業績に回復が見られたことにより市民税法人分が 4 億 9,378 万 2 千円（58.3%）増加したことなどが主な要因です。

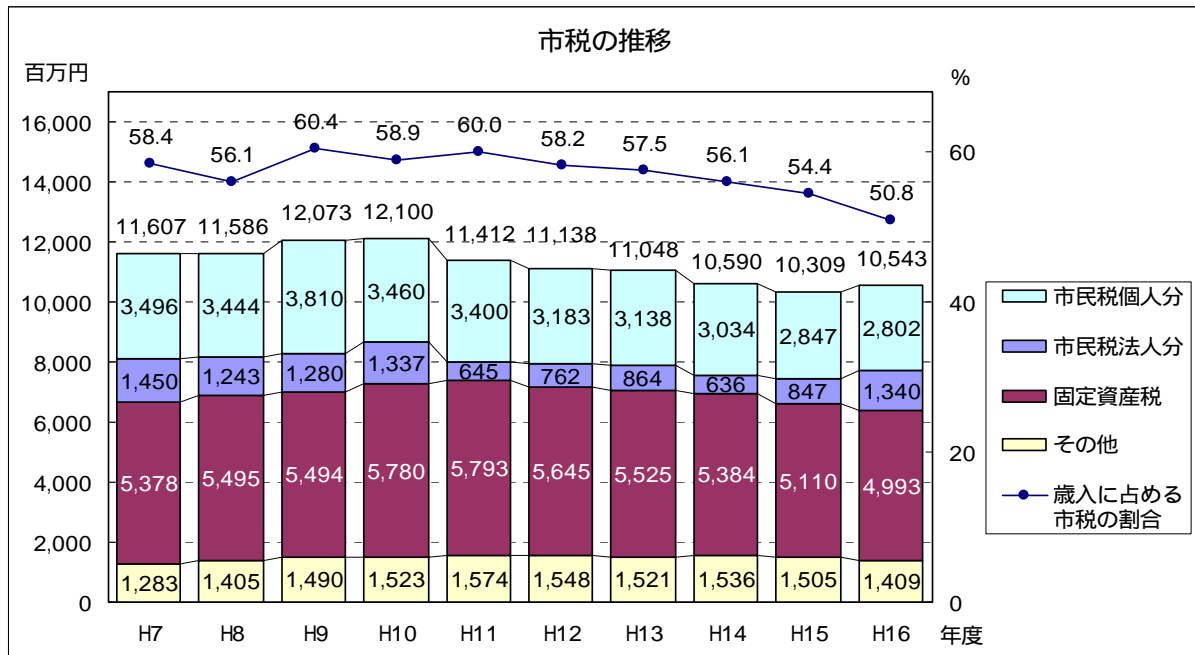
前年度と比較して増額とはなったものの、厳しい財政環境に鑑み、自主財源確保のため、前年度に引き続き市税等滞納整理対策を実施しました。

市税の歳入全体に占める割合は 50.8% で、前年度より 3.6 ポイント下回りました。これは、生涯学習施設（仮称）西棟建設事業に係る国庫補助金、市債などにより歳入総額が増加したことが影響しています。

## 市税の状況

（単位：千円、%）

	16年度	15年度	増減額	増減率
市民税個人分	2,801,550	2,847,371	45,821	1.6
市民税法人分	1,340,480	846,698	493,782	58.3
固定資産税	4,992,739	5,110,255	117,516	2.3
都市計画税	880,895	913,766	32,871	3.6
軽自動車税	49,754	49,092	662	1.3
市たばこ税	478,027	542,194	64,167	11.8
市税合計	10,543,445	10,309,376	234,069	2.3



## 市民税個人分

市民税個人分は、前年の所得金額に応じて納める所得割と、所得金額に関わらず定額で納める均等割からなります。市民税個人分所得割の算出税額等の状況は以下のとおりです。

納税義務者数を見ると、給与所得者が一番多く8割以上を占めています。このほか営業等所得者、農業所得者、その他の所得者（医師、外交員、年金・配当・一時所得等）譲渡所得等に係る分離課税者により所得割が納められています。

前年度との比較では、納税義務者数は75人増加しましたが、算出税額（課税標準額に税率を乗じた額）は6,237万円減少しました。給与所得者における減少が顕著であり、これは長引く景気低迷による給与の減少が依然として影響していると考えられます。

市民税個人分所得割算出税額等の状況

（単位：人、千円、％）

		課税標準額						合計	
		200万円以下		200万円超700万円以下		700万円超		納税義務者数	算出税額
		納税義務者数	算出税額	納税義務者数	算出税額	納税義務者数	算出税額		
給与所得者	16年度	10,971	345,474	8,500	1,493,758	534	499,571	20,005	2,338,803
	15年度	10,915	349,471	8,802	1,578,073	588	562,066	20,305	2,489,610
	増減	56	3,997	302	84,315	54	62,495	300	150,807
	増減率	0.5	1.1	3.4	5.3	9.2	11.1	1.5	6.1
営業等所得者	16年度	692	17,086	284	49,025	37	47,954	1,013	114,065
	15年度	703	17,237	275	47,393	36	51,546	1,014	116,176
	増減	11	151	9	1,632	1	3,592	1	2,111
	増減率	1.6	0.9	3.3	3.4	2.8	7.0	0.1	1.8
農業所得者	16年度	1	44	2	314	0	0	3	358
	15年度	1	26	3	455	0	0	4	481
	増減	0	18	1	141	0	0	1	123
	増減率	0.0	69.2	33.3	31.0	0.0	0.0	25.0	25.6
その他の所得者	16年度	1,795	37,749	403	68,811	138	185,880	2,336	292,440
	15年度	1,745	37,418	403	71,492	160	199,826	2,308	308,736
	増減	50	331	0	2,681	22	13,946	28	16,296
	増減率	2.9	0.9	0.0	3.8	13.8	7.0	1.2	5.3
譲渡所得等に係る 分離課税者	16年度	225	48,615	197	70,277	45	86,813	467	205,705
	15年度	80	43,085	26	28,041	12	27,612	118	98,738
	増減	145	5,530	171	42,236	33	59,201	349	106,967
	増減率	181.3	12.8	657.7	150.6	275.0	214.4	295.8	108.3
合計	16年度	13,684	448,968	9,386	1,682,185	754	820,218	23,824	2,951,371
	15年度	13,444	447,237	9,509	1,725,454	796	841,050	23,749	3,013,741
	増減	240	1,731	123	43,269	42	20,832	75	62,370
	増減率	1.8	0.4	1.3	2.5	5.3	2.5	0.3	2.1

「市町村税課税状況等の調」

「市町村税課税状況等の調」は各年7月1日を基準としています。

算出税額から減税額を控除して所得割額が決定されます。

## 市民税法人分

市民税法人分は、市内に事務所や事業所がある法人に課税する税金で、資本等の金額や市内の従業者数の区分に応じて納める均等割と、法人税の額に応じて納める法人税割からなります。

平成16年度の法人の納税義務者数は1,323社で、前年度に比較して15社減少しました。



## 市民税法人分納税義務者数の状況

法人等の区分		16年度	15年度	増減
1号	資本等の金額が50億円を超え、従業者数が50人を超える法人等	8	9	1
2号	資本等の金額が10億円を超え50億円以下で、従業者数が50人を超える法人等	6	6	0
3号	資本等の金額が10億円を超え、従業者数が50人以下である法人等	76	85	9
4号	資本等の金額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人を超える法人等	18	22	4
5号	資本等の金額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人以下である法人等	49	58	9
6号	資本等の金額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人を超える法人等	18	17	1
7号	資本等の金額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人以下である法人等	186	182	4
8号	資本等の金額が1千万円以下で、従業者数が50人を超える法人等	12	14	2
9号	前各号に掲げる法人等以外の法人等	950	945	5
合計		1,323	1,338	15

「市町村税課税状況等の調」

### 固定資産税

固定資産税は、毎年1月1日現在に固定資産（土地、家屋、償却資産）の所在する市町村が、その所有者に対して賦課する税金です。固定資産の価格を基礎として算出した課税標準額に税率を乗じて算定することとされています。法定免税点以上の土地、家屋、償却資産の状況は次のとおりです。

#### 土地

		地積 ㎡	決定価格 千円	課税標準額 千円	筆数 筆	平均価格 円/㎡
田	16年度	53,390	245,330	58,282	112	4,595
	15年度	54,582	265,715	63,209	116	4,868
	増減	1,192	20,385	4,927	4	273
	増減率	2.2	7.7	7.8	3.4	5.6
畑	16年度	467,756	18,158,976	5,014,691	889	38,821
	15年度	477,993	20,616,577	5,223,597	915	43,132
	増減	10,237	2,457,601	208,906	26	4,310
	増減率	2.1	11.9	4.0	2.8	10.0
宅地	16年度	5,274,725	471,989,970	164,417,834	19,947	89,481
	15年度	5,255,773	521,067,551	177,729,412	19,716	99,142
	増減	18,952	49,077,581	13,311,578	231	9,661
	増減率	0.4	9.4	7.5	1.2	9.7
山林	16年度	104,040	4,023,872	2,581,213	132	38,676
	15年度	108,511	4,903,896	2,873,095	142	45,193
	増減	4,471	880,024	291,882	10	6,516
	増減率	4.1	17.9	10.2	7.0	14.4
雑種地	16年度	170,396	9,126,691	5,535,162	594	53,562
	15年度	173,512	9,673,028	5,546,935	598	55,748
	増減	3,116	546,337	11,773	4	2,187
	増減率	1.8	5.6	0.2	0.7	3.9
合計	16年度	6,070,307	503,544,839	177,607,182	21,674	82,952
	15年度	6,070,371	556,526,767	191,436,248	21,487	91,679
	増減	64	52,981,928	13,829,066	187	8,727
	増減率	0.0	9.5	7.2	0.9	9.5

「固定資産概要調書」

「固定資産概要調書」は各年1月1日を基準としています。

田・畑には生産緑地を含みます。

## 家屋

		棟数	床面積 m <sup>2</sup>	決定価格 千円	平均価格 円 / m <sup>2</sup>
木造	16年度	11,194	1,035,035	33,860,670	32,715
	15年度	11,090	1,016,063	31,912,960	31,408
	増減	104	18,972	1,947,710	1,306
	増減率	0.9	1.9	6.1	4.2
木造以外	16年度	3,779	1,809,649	84,332,955	46,602
	15年度	3,756	1,784,270	81,768,946	45,828
	増減	23	25,379	2,564,009	774
	増減率	0.6	1.4	3.1	1.7
合計	16年度	14,973	2,844,684	118,193,625	41,549
	15年度	14,846	2,800,333	113,681,906	40,596
	増減	127	44,351	4,511,719	953
	増減率	0.9	1.6	4.0	2.3

「固定資産概要調書」

## 償却資産

		決定価格 千円	課税標準額 千円
構築物	16年度	7,035,361	6,915,998
	15年度	6,946,391	6,812,537
	増減	88,970	103,461
	増減率	1.3	1.5
機械及び装置	16年度	35,769,090	35,049,646
	15年度	37,129,036	36,382,494
	増減	1,359,946	1,332,848
	増減率	3.7	3.7
車両及び運搬具	16年度	1,548,166	1,548,166
	15年度	1,354,121	1,354,121
	増減	194,045	194,045
	増減率	14.3	14.3
工具、器具及び備品	16年度	12,901,472	12,901,472
	15年度	12,252,438	12,239,366
	増減	649,034	662,106
	増減率	5.3	5.4
総務大臣配分のもの	16年度	7,336,136	6,891,885
	15年度	7,621,009	7,053,351
	増減	284,873	161,466
	増減率	3.7	2.3
都知事配分のもの	16年度	78,027	78,027
	15年度	83,961	83,961
	増減	5,934	5,934
	増減率	7.1	7.1
合計	16年度	64,668,252	63,385,194
	15年度	65,386,956	63,925,830
	増減	718,704	540,636
	増減率	1.1	0.8

「固定資産概要調書」

## 国・都支出金の状況

国庫支出金は18億5,640万4千円で、生涯学習施設（仮称）西棟建設事業に対する補助金や生活保護対象者の増加に伴う生活保護費負担金等が増加し、前年度比で3億1,121万円（20.1%）の増加となりました。

都支出金は19億4,727万3千円で、新たに開設された認証保育所への補助金、東京都の保健所再編に伴う事務移譲に要する事務経費として交付された市町村地域保健サービス推進モデル事業補助金などにより、前年度比で2,060万2千円（1.1%）の増加となりました。

三位一体の改革により、平成16年度から国庫補助負担金の廃止・縮減等の改革が行われています。

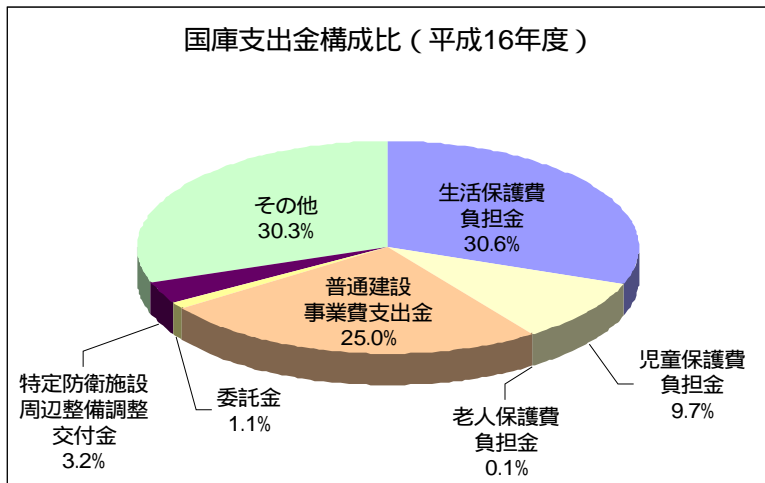
羽村市でも、児童保護費等負担金（うち公立保育所運営費）を始めとして削減の影響を受けましたが、これに対応して、所得税の一部が所得譲与税として税源移譲されました。

今後も、国の三位一体の改革や都の第二次財政再建推進プランにより、国・都支出金の削減・廃止が実施されることになると、市の財政に大きな影響を受けることになるため、その動向を注視するとともに、財源確保のための努力が必要です。

## 国・都支出金の状況

（単位：千円、%）

	16年度	15年度	増減額	増減率
国庫支出金	1,856,404	1,545,194	311,210	20.1
生活保護費負担金	567,710	484,105	83,605	17.3
児童保護費負担金	180,010	235,586	55,576	23.6
老人保護費負担金	913	1,144	231	20.2
普通建設事業費支出金	464,109	254,399	209,710	82.4
委託金	21,047	25,188	4,141	16.4
特定防衛施設周辺整備調整交付金	60,262	59,077	1,185	2.0
その他	562,353	485,695	76,658	15.8
都支出金	1,947,273	1,926,671	20,602	1.1
国庫財源を伴うもの	350,195	331,919	18,276	5.5
児童保護費負担金	90,005	117,793	27,788	23.6
委託金	21,767	22,484	717	3.2
その他	238,423	191,642	46,781	24.4
都費のみのもの	1,597,078	1,594,752	2,326	0.1
普通建設事業費支出金	188,851	203,176	14,325	7.1
その他	1,408,227	1,391,576	16,651	1.2



### 3. 歳出の状況

歳出決算総額は 203 億 7,388 万 9 千円で前年度比 17 億 8,595 万 5 千円 (9.6%) の増加となりました。

歳出の内容を分析するため、「目的別経費」と「性質別経費」の二つの分類方法により見ていきます。

#### 目的別経費

目的別経費は、支出の目的により分類するものです。主な目的と決算額は下表のとおりです。

総務費は財政調整基金積立金の増加などにより 8 億 254 万 6 千円、民生費は生活保護費、児童手当、介護保険事業会計繰出金の増加などにより 2 億 5,794 万 4 千円、土木費はスタディホール建設工事、宮の下水田公園（仮称）整備用地購入などにより 3 億 1,022 万 9 千円、教育費は生涯学習施設（仮称）西棟建設事業などにより 7 億 7,056 万 7 千円増加しました。

#### 目的別経費の状況

(単位：千円、%)

区分	主な目的	16年度	15年度	増減額	増減率
議会費	議会運営	241,918	234,070	7,848	3.4
総務費	庁舎管理、徴税、戸籍などの市の行政運営	3,055,341	2,252,795	802,546	35.6
民生費	高齢者、児童、障害者などの福祉の充実	6,162,536	5,904,592	257,944	4.4
衛生費	市民の健康を守ること、ごみ処理など	2,148,011	2,232,172	84,161	3.8
労働費	勤労者の福祉、働く場の提供など	140,408	162,199	21,791	13.4
農林費	農業、畜産の振興	36,607	56,116	19,509	34.8
商工費	商工業・観光の振興、消費者行政	226,181	231,649	5,468	2.4
土木費	道路、公園や市街地の整備	2,679,220	2,368,991	310,229	13.1
消防費	火災や地震などの災害に備えて	819,871	825,386	5,515	0.7
教育費	学校教育や文化・スポーツの振興	3,706,253	2,935,686	770,567	26.2
公債費	借入れた市債の返済	1,157,543	1,384,278	226,735	16.4
諸支出金	土地の取得など	0	0	0	0.0
歳出合計		20,373,889	18,587,934	1,785,955	9.6

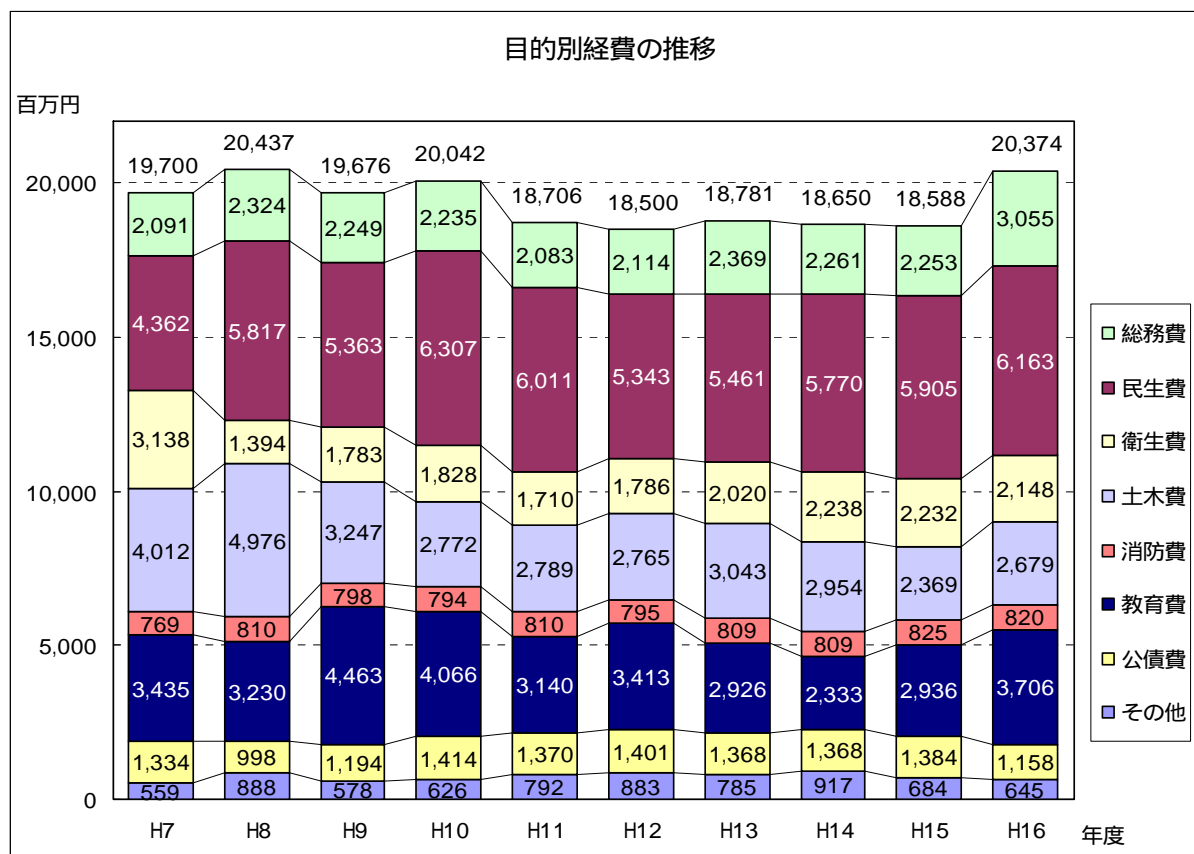
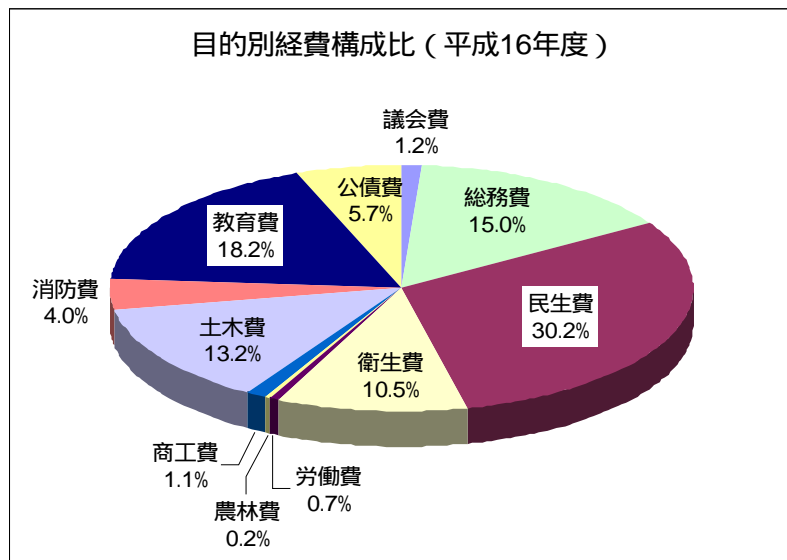
#### 平成 16 年度の主な支出

- 総務費・・・財政調整基金積立金
- 民生費・・・生活保護費、認証保育所の開設に伴う補助金、児童手当対象年齢の引上げに伴う経費
- 衛生費・・・富士見斎場改修工事、戸別収集等に伴う廃棄物収集経費
- 農林費・・・農産物直売所経費
- 商工費・・・商工会補助金、中小企業振興資金利子補給金等
- 土木費・・・都市計画道路 3・4・16 号線立体交差事業委託、スタディホール建設工事、宮の下水田公園（仮称）整備用地購入
- 消防費・・・常備消防委託金
- 教育費・・・羽村第二中学校校舎耐震補強工事、生涯学習施設（仮称）西棟建設事業

## 目的別経費の構成比と推移

目的別経費の構成比の順位は、1位が民生費、2位が教育費、3位が総務費となっており、この3つで全体の6割以上を占めています。

推移を見ると、民生費が増加傾向、土木費が減少傾向にあることがわかります。



## 性質別経費

性質別経費は、支出した対象の経済的性質により分類するものです。

大きく義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分し、更に義務的経費として人件費、扶助費、公債費、その他の経費として物件費、維持補修費、補助費等、積立金、繰出金に分けます。区分ごとの性質の内容と決算額は下表のとおりです。

投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費からなりますが、羽村市においては平成7年度以降、災害復旧事業費、失業対策事業費決算額はありません。

### 性質別経費の状況

(単位：千円、%)

区分	性質	16年度	15年度	増減額	増減率
義務的経費	支出が義務づけられ任意に削減できない非弾力的経費	7,989,628	8,002,777	13,149	0.2
人件費	職員の給与や市議会議員の報酬などの人にかかる経費	3,538,660	3,571,657	32,997	0.9
扶助費	高齢者・児童・障害者などを援助するための経費	3,293,425	3,046,842	246,583	8.1
公債費	借入れた市債の返済金	1,157,543	1,384,278	226,735	16.4
投資的経費	公共施設の建設などの社会資本の整備にかかる経費	2,661,502	1,656,118	1,005,384	60.7
その他の経費	義務的経費・投資的経費以外の経費	9,722,759	8,929,039	793,720	8.9
物件費	賃金、旅費、役務費、委託料などの消費的経費など	3,335,001	3,304,335	30,666	0.9
維持補修費	市が管理する公共施設等を修繕・維持するための経費	161,799	126,895	34,904	27.5
補助費等	各種団体への助成金や一部事務組合負担金など	3,070,865	3,120,838	49,973	1.6
積立金	特定の目的のために設けられた基金などに対する経費	848,454	29,596	818,858	2,766.8
繰出金	特別会計に移動されて支出される経費	2,306,640	2,347,375	40,735	1.7
歳出合計		20,373,889	18,587,934	1,785,955	9.6

#### 人件費

人件費は35億3,866万円で、普通建設事業の増加に伴う支弁人件費への職員給の移動が増加したことや退職手当組合特別負担金が減少したことなどにより、前年度比で3,299万7千円(0.9%)減少しました。

構成比(人件費比率)については、17.4%と前年度と比較し1.8ポイント下がり、26市平均の人件費比率(21.4%)と比較しても、依然として低い水準を保っています。

普通建設事業等に主として従事する職員の給与等を言い、性質別分類では投資的経費となります。

#### 扶助費

扶助費は32億9,342万5千円で、前年度比で2億4,658万3千円(8.1%)の増加となりました。

この要因としては、児童手当の対象が小学校3年生までに上げられたことや生活保護費などが増加したことがあげられます。特に生活保護費は、前年度比1億2,984万7千円(21.2%)と高い伸び率となっています。

#### 公債費

公債費は11億5,754万3千円で、前年度比で2億2,673万5千円(16.4%)の減少となりました。この要因は、平成15年度に多額の市債の償還が終了したため、平成16年度の公債費が大きく減少したことによるものです。

#### 投資的経費(普通建設事業費)

投資的経費は26億6,150万2千円で、生涯学習施設(仮称)西棟建設事業、スタディホール建設事業などにより、前年度比で10億538万4千円(60.7%)と大きな増加となりました。

主な普通建設事業は、羽村第二中学校耐震補強工事、弓道場建設工事、都市計画道路3・4・16号線立体交差事業などです。

#### 物件費

物件費は33億3,500万1千円で、市民生活安全パトロールの業務委託やスポーツセンタートレーニングルームの運営等をNPO法人体育協会へ委託したことなどによるもので、前年度比で3,066万6千円(0.9%)の増加となりました。

#### 補助費等

補助費等は30億7,086万5千円で、羽村・瑞穂地区学校給食組合負担金や過年度分市税還付金の減少などにより、前年度比で4,997万3千円(1.6%)減少しました。

#### 積立金

積立金は8億4,845万4千円で、社会経済情勢の変化等により、保健医療施設整備基金及び国際交流基金を廃止し、これらを財政調整基金に積立てたことから、前年度比8億1,885万8千円(2,766.8%)の増加となりました。

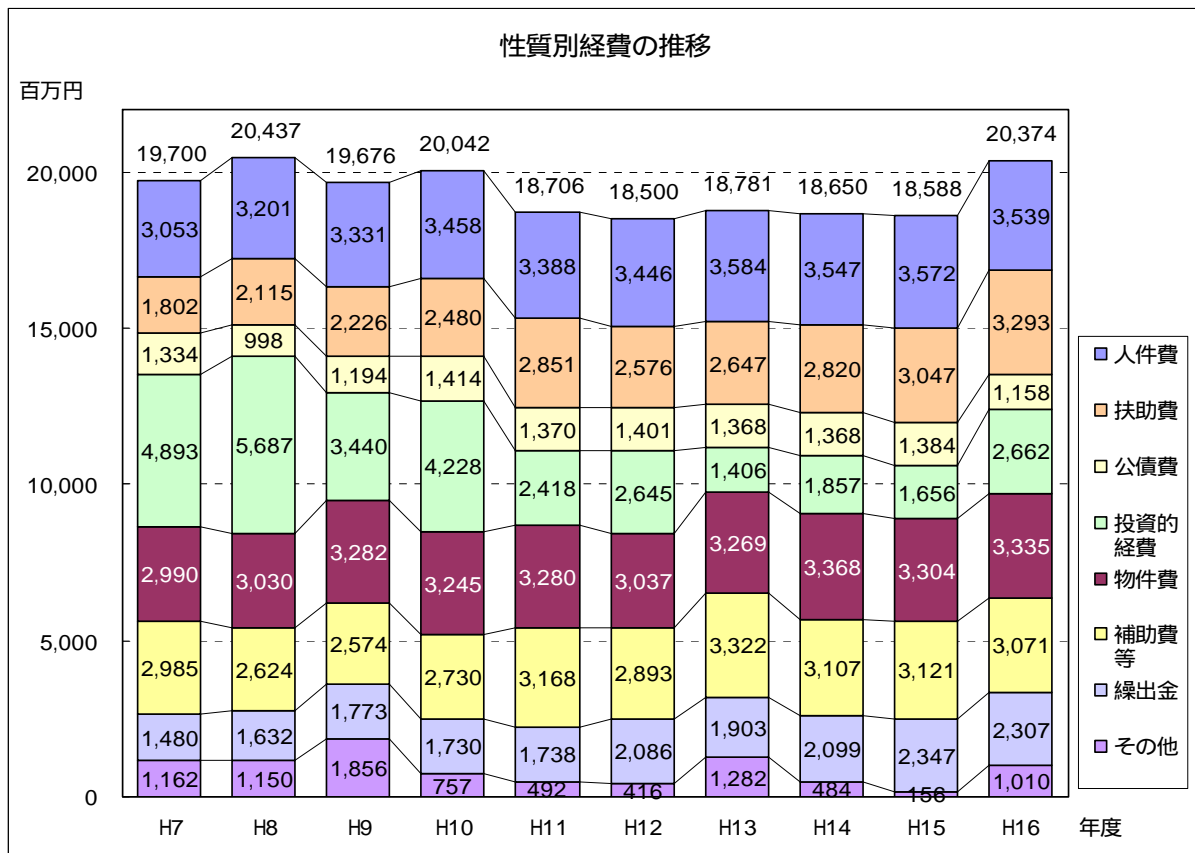
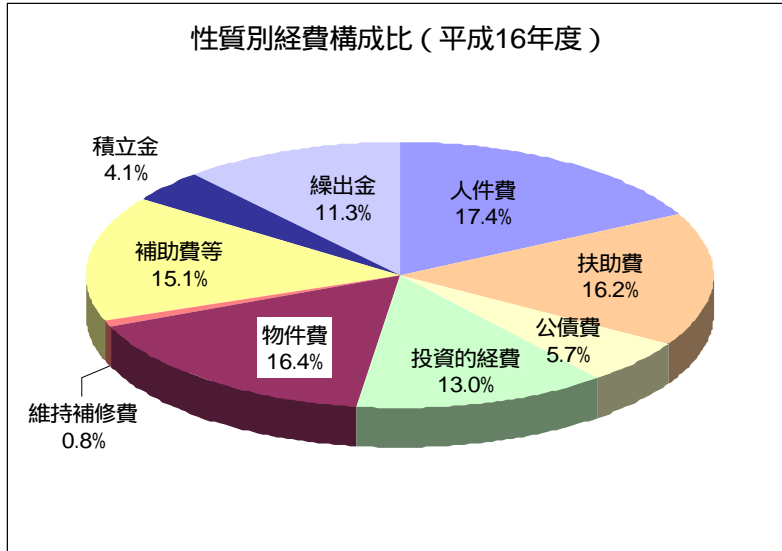
#### 繰出金

繰出金は23億664万円で、前年度比で4,073万5千円(1.7%)の減少となりました。

## 性質別経費の構成比と推移

性質別経費の構成比の順位は、1位が人件費、2位が物件費、3位が扶助費となっています。また、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は4割近くを占めています。

推移を見ると、扶助費が次第に増加している一方、投資的経費が減少しています。また、繰出金の増加も顕著です。





## 4. 施設の状況

羽村市にはコミュニティセンター、福祉センター、図書館、スポーツセンターなど様々な施設があります。これらは市民の皆さんの福祉の向上、健康で文化的な生活の向上など様々な役割を果たしており、多くの方に利用されています。

しかし、自然休暇村、動物公園、スイミングセンターといった他市にないような独自の施設が充実していることにより、その維持、管理のために経常的な経費がかかっており、財政負担が大きくなっていることも事実です。

3つの施設の決算状況は以下のようになっています。歳入は施設を利用していただいた時の使用料、歳出は施設の維持管理経費や運営経費が主なものです。この歳入と歳出の差を市税等で補って運営していますが、5年間の単純平均で見ると、自然休暇村1億6,305万9千円、動物公園1億1,563万2千円、スイミングセンター1億5,284万3千円の負担をしています。また、施設の経年に伴い、改修等の臨時的な費用も発生しています。

### 施設の状況

(単位：千円)

		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	
自然休暇村	歳入	38,524	33,212	35,264	34,047	34,177	
	歳出	経常	203,066	198,686	197,619	196,733	194,414
		経常	203,066	198,686	197,619	195,368	194,414
		臨時	0	0	0	1,365	0
	差引	164,542	165,474	162,355	162,686	160,237	
動物公園	歳入	33,426	36,805	130,853	36,840	187,880	
	経常	30,926	35,233	30,125	35,054	30,380	
		臨時	2,500	1,572	100,728	1,786	157,500
	歳出	124,532	140,229	260,367	158,004	320,833	
		経常	121,120	130,905	142,580	152,486	154,903
		臨時	3,412	9,324	117,787	5,518	165,930
差引	91,106	103,424	129,514	121,164	132,953		
スイミングセンター	歳入	43,523	40,246	37,450	55,952	34,669	
	経常	43,523	40,246	37,450	36,552	34,669	
		臨時	0	0	0	19,400	0
	歳出	189,634	186,299	184,296	232,021	183,807	
		経常	189,634	183,070	184,296	183,289	182,205
		臨時	0	3,229	0	48,732	1,602
差引	146,111	146,053	146,846	176,069	149,138		

市の設置する施設の管理はこれまで公共的団体などに限られていましたが、これを民間企業やNPO法人などに任せることができる指定管理者制度が平成15年9月から導入されました。今後、この指定管理者制度の活用や、施設のあり方の見直しなどを行い、より一層のサービスの向上やコストの縮減を図っていきます。

## 5. 基金の状況

### 基金とは

基金は、一般家庭の「預金」にあたります。将来の財政運営に備えて積立てておき、年度間の財源調整や計画事業の実現などに活用しています。

### 基金の状況

平成16年度末の基金残高は68億8,076万1千円で、前年度末に比較して1,945万3千円の増加となりました。

財政調整基金は、当初予算では取崩しを予定していましたが、繰越金の効率的運用や経費節減等から生じた財源などにより、全額を繰戻すことができました。特定目的基金は、社会経済情勢の変化等により2つの基金を廃止したことから、最終的には8億2,900万1千円を取崩すこととなりました。なお、廃止した基金の全額は、財政調整基金に積立てました。

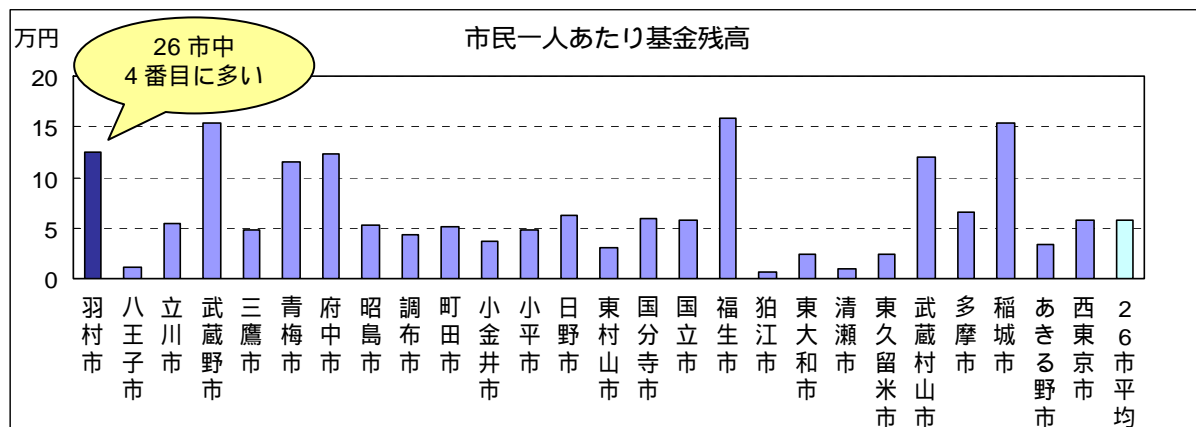
#### 基金の状況

(単位：千円)

基金名称	15年度末残高	16年度増減額		16年度末残高	取崩額の用途
		積立額	取崩額		
財政調整基金	1,610,558	820,921	0	2,431,479	
減債基金	2,094	5	0	2,099	
特定目的基金	5,248,656	27,528	829,001	4,447,183	
公共施設整備基金	579,577	1,513	0	581,090	
福祉のまちづくり基金	498,277	2,921	0	501,198	
保健医療施設整備基金	401,454	1,325	402,779	0	16年度末基金廃止
廃棄物処分地関連環境整備基金	150,076	495	511	150,060	旧廃棄物処分地管理経費
羽村駅西口都市開発整備基金	1,283,380	4,201	0	1,287,581	
緑化推進基金	45,141	149	315	44,975	生け垣等緑化助成事業等
教育振興基金	493,688	1,824	0	495,512	
生涯学習施設整備基金	1,433,126	4,064	202,509	1,234,681	生涯学習施設(仮称)西棟建設工事費
国際交流基金	212,187	700	212,887	0	16年度末基金廃止
羽ヶ上地区公共施設整備基金	151,750	10,336	10,000	152,086	都市計画道路3・4・16号線立体交差事業委託費
合計	6,861,308	848,454	829,001	6,880,761	

### 市民一人あたりの基金残高

平成16年度末羽村市の市民一人あたりの基金残高は、12万4,762円です。



## 6. 市債の状況

### 市債とは

市債は、一般家庭の「借金（ローン）」にあたります。

公共施設などの大規模な建設事業を行う場合に、多額の費用を必要とするので、借入れを行い長期間にわたり返済するものです。これは財源を補う目的のほかに、将来その公共施設などを利用する人にも公平に負担していただくという目的もあります。

### 市債の状況

市債は、前年度比で7億9,830万円（61.4%）増加の20億9,810万円を借入れました。これは、生涯学習施設（仮称）西棟建設事業債の借入れが増加したことなどによるものです。

市では、計画的に市債の借入れを行い、財源として有効に活用しています。

なお、平成16年度は住民税等減税補てん債8億円の借換を行いました。

### 市債の状況

（単位：千円）

15年度末残高	A	10,698,778
16年度借入額	B	2,098,100
16年度元利償還額		1,157,543
うち元金償還額	C	885,088
うち利子償還額		272,455
16年度末残高	A+B-C	11,911,790

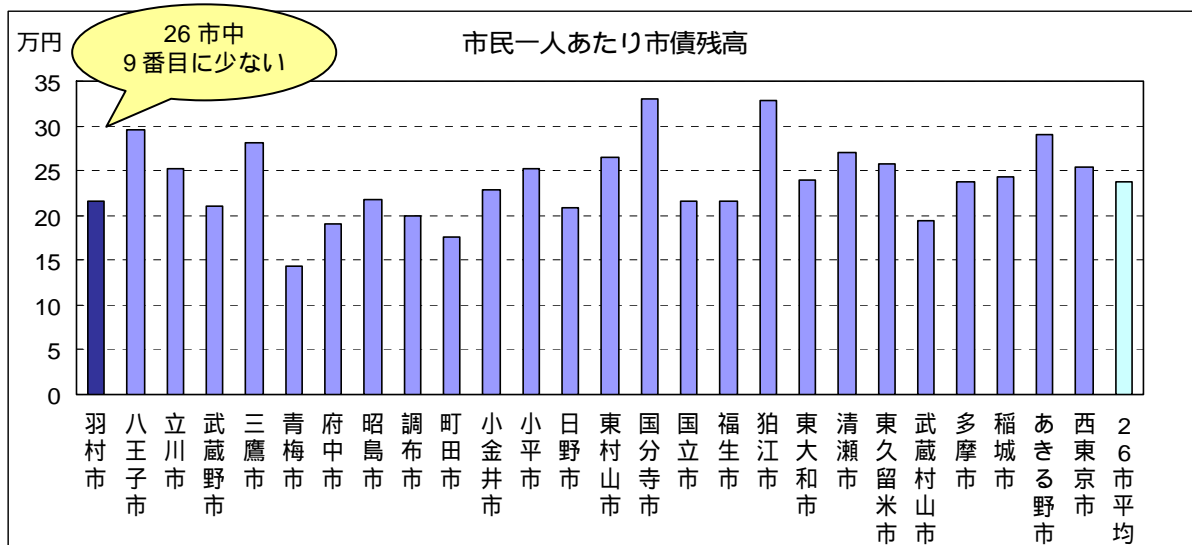
16年度借入額内訳

（単位：千円）

宮の下水田公園（仮称）用地取得事業債	50,000
松林小学校屋内運動場耐震補強事業債	15,900
羽村第二中学校耐震補強事業債	26,900
生涯学習施設（仮称）西棟建設事業債	766,400
住民税等減税補てん債	114,900
臨時財政対策債	780,000
羽村駅西口土地区画整理事業債	344,000

### 市民一人あたりの市債残高

平成16年度末羽村市の市民一人あたりの市債残高は、21万5,985円です。



## 7. 普通交付税の状況

### 普通交付税とは

普通交付税制度は、地方自治体間の財源の不均衡を調整し、住民が標準的なサービスを受けられるようにするため、国が徴収した税の一定割合を地方自治体に配分するものです。

国の一定のルールに基づき算定された「基準財政需要額<sup>1</sup>」と「基準財政収入額<sup>2</sup>」の差により、普通交付税の交付・不交付が決定されます。普通交付税は、基準財政需要額より基準財政収入額が少ない場合は差額分を補うために交付されますが、多い場合は交付されません。

1 標準的な水準の行政サービスを行うために必要な経費。統計数値等に基づき計算されたものです。

2 徴収が見込まれる標準的な収入の額。市税や各種交付金・譲与税から計算されます。

### 平成 16 年度普通交付税の状況

平成 16 年度の基準財政収入額は、所得譲与税などが新たに設けられたことなどにより増加し、81 億 4,579 万 9 千円となりました。

基準財政需要額は、交付税制度が改正され、交付税総額が削減されたことや、臨時財政対策債<sup>3</sup>に振替えられたことなどにより減少し、77 億 2,341 万 8 千円となりました。

この結果、4 億 2,238 万 1 千円の財源超過となり、羽村市は平成 16 年度も不交付団体となりました。

しかし、臨時財政対策債振替分を基準財政需要額から差し引かず算定する従来の方法によると、基準財政需要額が増加し、4 億 2,043 万 7 千円の財源不足が生じ、普通交付税が交付される交付団体となるので、財政状況が好転して不交付団体になっているとは言えません。

国は、三位一体の改革において、地方交付税総額の抑制を図るとともに(前年度比 6.5%減)基準財政需要額の算定基礎となる補正係数の削減や単位費用の見直しなどを行っています。

今後も、これらの改革が行われ、交付税総額は抑制されていくと考えられることから、羽村市も引き続き不交付が続くものと見込まれます。

3 国の地方財政対策において、財源不足対策として、地方債の発行が認められたもので、算定された発行可能額相当額が基準財政需要額から除かれます。

### 普通交付税算定結果

(単位：千円)

	16年度	15年度	増減額
基準財政収入額	8,145,799	7,968,465	177,334
基準財政需要額	7,723,418	7,799,503	76,085
財源超過額	422,381	168,962	253,419
普通交付税交付額	0	0	0

## 8. 主な財政指標

羽村市の財政状況を示す主な財政指標の一覧は次のとおりです。この中から経常収支比率、公債費比率、財政力指数の3つを取り上げて分析を行います。

### 主要指標一覧

	16年度	15年度	増減	
実質収支額 (千円)	358,288	348,089	10,199	
実質収支比率 (%)	3.3	3.3	0.0	
経常収支比率 (%)	91.5	93.9	2.4	
公債費比率 (%)	7.5	9.4	1.9	
起債制限比率 (%)	7.2	7.9	0.7	
公債費負担比率 (%)	7.7	9.8	2.1	
財政力指数	3カ年	1.024	0.997	0.027
	単年度	1.055	1.022	0.033
標準財政規模 (千円)	10,809,301	10,574,503	234,798	

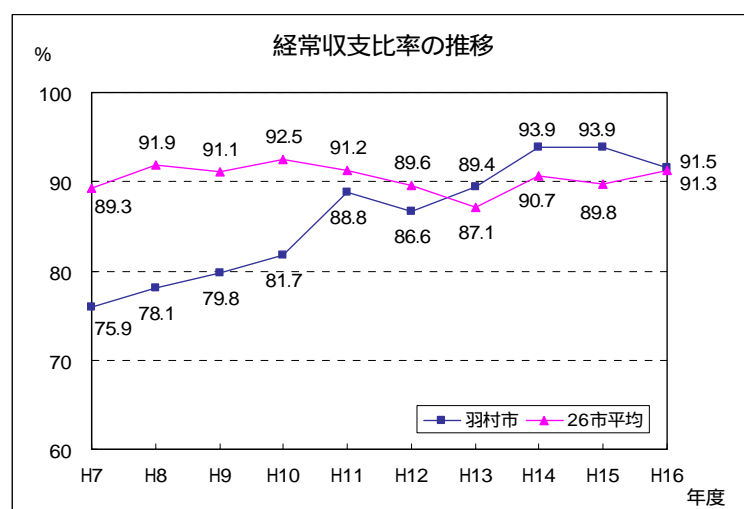
P.18、19における26市(平成11年度以前27市)平均の出典...「市町村決算状況調査結果」(東京都総務局行政部市町村課)及び「平成16年度東京都市町村普通会計決算概要」(同平成17年9月8日報道発表資料)

### 経常収支比率

財政の弾力性を示す経常収支比率は、公債費が大きく減少した一方、市税等の経常一般財源が増加したことなどにより前年度に対して2.4ポイント改善し91.5%となりました。26市平均は91.3%、羽村市は低い方から12番目です。

経常的経費の抑制については、行財政改革等を通じ徹底していますが、扶助費、維持補修費、介護保険事業会計への繰出金等が大きく増加しています。

今後もこれらの経費が上昇するとともに、大型プロジェクトの完了に伴う経常的経費等の増加が見込まれ、経常収支比率が低下することは厳しい状況にあるので、財政構造の弾力性の確保の観点から、行政改革を通じて行財政運営の効率化を一層徹底していく必要があります。



$$\text{算式} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}^1}{\text{経常一般財源}^2} \times 100 (\%)$$

1 人件費・扶助費・公債費など義務的性格の強い経費

2 市税、地方交付税、地方譲与税など、用途を制限されずに自由に使うことのできる財源

## 公債費比率

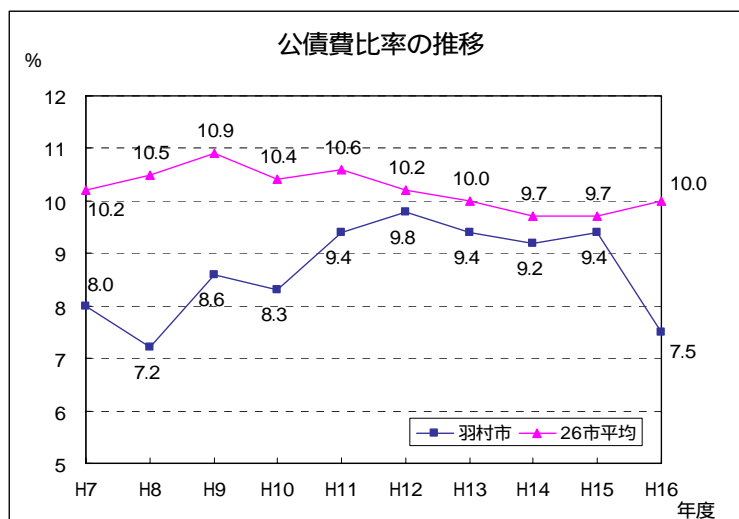
公債費比率は、地方公共団体の標準的な一般財源の規模に対し、これまでに借入れた地方債の元利償還金に当てられた一般財源が占める割合です。一般財源のうち、借金の返済にどのくらいをあてているかを示すものと言えます。

この比率は財政構造の弾力性を見る尺度の一つで、10%を超えないことが望ましいとされています。

公債費比率は、前年度の9.4%から1.9ポイント改善し7.5%となりました。これは、平成15年度の償還終了額が多額であったため、平成16年度の公債費が減少した一方、市民税法人分が伸び、市税が増収になったことなどが主な要因です。

26市の平均は10.0%、羽村市は低い方から10番目となりました。

今後も公債費が市財政を圧迫しないよう計画的な借入れを行っていきます。



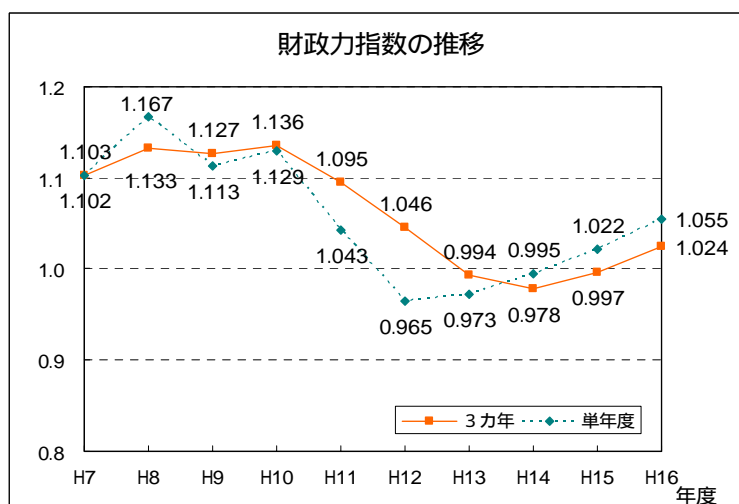
$$\text{算式} = (\text{公債費充当一般財源等} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}) \div (\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}) \times 100 (\%)$$

## 財政力指数

普通交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除した財政力指数（単年度）は、1.055となり、平成15年度に引き続き不交付団体となりました。これは、交付税総額が削減されたことや基準財政需要額の一部が臨時財政対策債に振替えられたことなどが大きく影響しているためであり、臨時財政対策債振替分を差引かないで算定する従来の方法によると、財源不足が生じることになるので、財政状況が好転して不交付団体となっているとは言えません。

過去3年間の平均の財政力指数は1.024となりました。

26市の中では3カ年平均で高い方から9番目、単年度では10番目です。



$$\text{算式} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

## 財務諸表から見た羽村市の財政状況

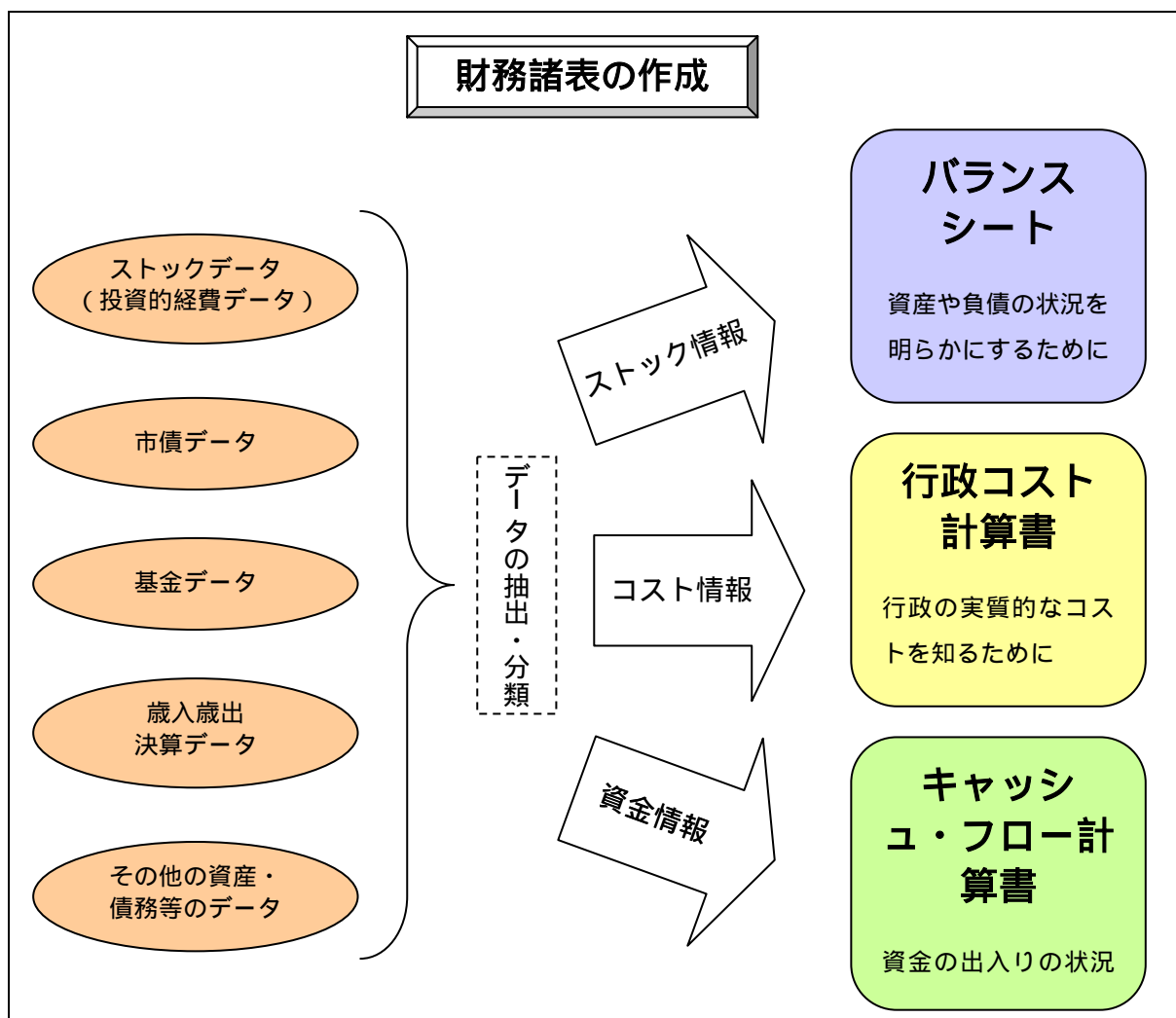
市の会計は、一般家庭の家計簿と同様に、実際のお金の出入りを歳入と歳出に単純に分けた現金主義の会計方式を採用しています。これは法律に基づいたものですが、お金の出入りの記録だけでは、市の資産や負債の状況がどうなっているのか、実際に市行政に年間どのくらいコストがかかっているかという情報がわかりにくいものとなっています。

このような会計方式では明確に示されていない資産や負債などの情報を補うため、また市民の皆さんへのアカウントビリティ（説明責任）を果たすため、発生主義に基づく民間企業の会計手法を導入し、「バランスシート（貸借対照表）」、「行政コスト計算書（損益計算書）」、「キャッシュ・フロー計算書」の財務諸表を作成しました。

資産・負債の状況を把握し、コスト意識を持つことにより、健全な財政運営や限りある財源の中での良いサービスの提供に役立てていきます。

作成にあたっては、普通会計を対象としており、平成12年3月及び平成13年3月に示された総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に準拠した方式を採用しています。

実際の現金の収入・支出とは関係なく、その収入・支出の根拠となる事由の発生を会計処理の基準とする方式。

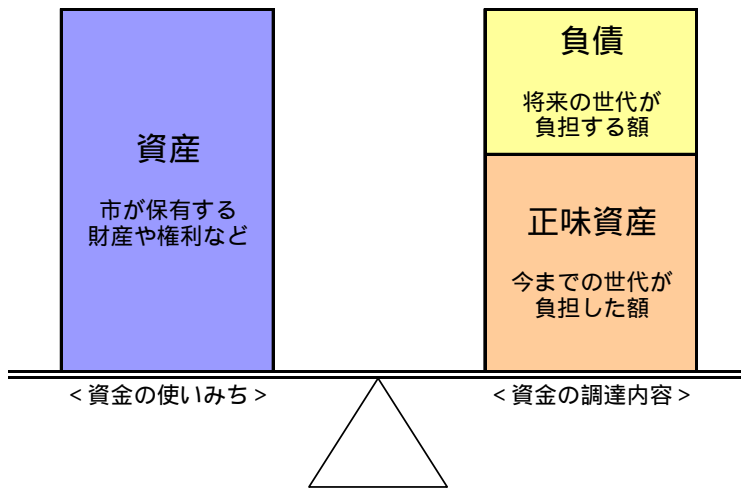


# 1. バランスシート

## バランスシートとは

バランスシートは、年度末における資産、負債などの状況を一つの表にまとめたものです。表の左側に資産（土地・建物など）、右側に負債（借金など）、資産と負債の差である正味資産（一般財源など）が記載され、資産 = 負債 + 正味資産とバランスがとれるようになっています。

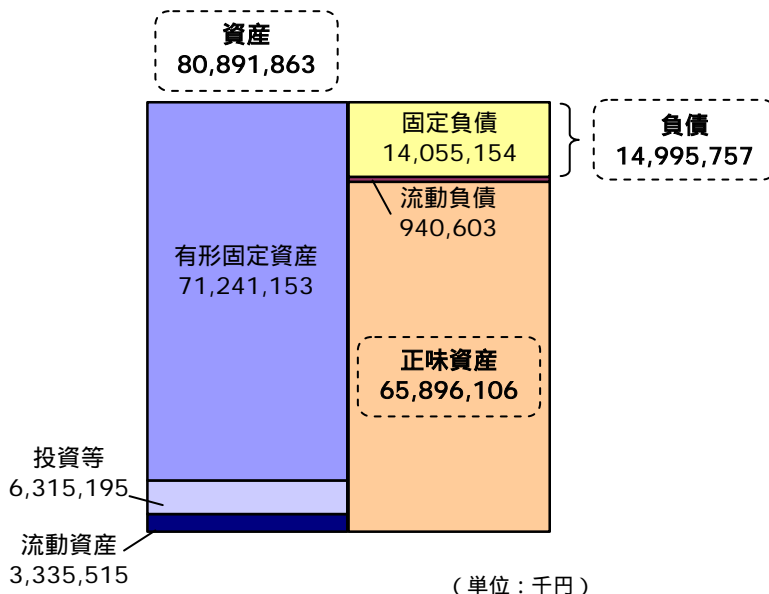
羽村市が今現在どのような資産を持っており、また、それを形成するために、今までの世代がどれだけ負担し、将来の世代がこれからどれだけ負担するかが表されます。



## 平成 16 年度バランスシート

平成 16 年度バランスシートは次ページのとおりです。また、市民一人あたりのバランスシートは P.24 です。

平成 16 年度は資産が 808 億 9,186 万 3 千円、負債が 149 億 9,575 万 7 千円、正味資産が 658 億 9,610 万 6 千円となりました。





# 平成16年度 羽村市バランスシート

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<p>[ 資産の部 ]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1)総務費 <span style="float: right;">5,239,777</span></p> <p>(2)民生費 <span style="float: right;">5,840,733</span></p> <p>(3)衛生費 <span style="float: right;">3,028,690</span></p> <p>(4)労働費 <span style="float: right;">0</span></p> <p>(5)農林費 <span style="float: right;">153,341</span></p> <p>(6)商工費 <span style="float: right;">122,307</span></p> <p>(7)土木費 <span style="float: right;">24,605,608</span></p> <p>(8)消防費 <span style="float: right;">606,484</span></p> <p>(9)教育費 <span style="float: right;">26,600,866</span></p> <p>(10)その他 <span style="float: right;">5,043,347</span></p> <p>計 <span style="float: right;">71,241,153</span></p> <p>(うち土地 <span style="float: right;">24,395,690</span>)</p> <p>有形固定資産合計 <span style="float: right;">71,241,153</span></p> <p>2. 投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 <span style="float: right;">1,342,323</span></p> <p>(2)貸付金 <span style="float: right;">0</span></p> <p>(3)基金</p> <p>特定目的基金 <span style="float: right;">4,447,183</span></p> <p>土地開発基金 <span style="float: right;">0</span></p> <p>定額運用基金 <span style="float: right;">0</span></p> <p>基金計 <span style="float: right;">4,447,183</span></p> <p>(4)退職手当組合積立金 <span style="float: right;">525,689</span></p> <p>投資等合計 <span style="float: right;">6,315,195</span></p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p>財政調整基金 <span style="float: right;">2,431,479</span></p> <p>減債基金 <span style="float: right;">2,099</span></p> <p>歳計現金 <span style="float: right;">372,298</span></p> <p>現金・預金計 <span style="float: right;">2,805,876</span></p> <p>(2)未収金</p> <p>地方税 <span style="float: right;">520,952</span></p> <p>その他 <span style="float: right;">8,687</span></p> <p>未収金計 <span style="float: right;">529,639</span></p> <p>流動資産合計 <span style="float: right;">3,335,515</span></p> <p>資産合計 <span style="float: right;">80,891,863</span></p>	<p>[ 負債の部 ]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1)地方債 <span style="float: right;">10,971,187</span></p> <p>(2)債務負担行為</p> <p>物件の購入等 <span style="float: right;">0</span></p> <p>債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span></p> <p>債務負担行為計 <span style="float: right;">0</span></p> <p>(3)退職給与引当金 <span style="float: right;">3,083,967</span></p> <p>固定負債合計 <span style="float: right;">14,055,154</span></p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 <span style="float: right;">940,603</span></p> <p>(2)翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span></p> <p>(3)その他 <span style="float: right;">0</span></p> <p>流動負債合計 <span style="float: right;">940,603</span></p> <p>負債合計 <span style="float: right;">14,995,757</span></p> <p>[ 正味資産の部 ]</p> <p>1. 国庫支出金 <span style="float: right;">8,681,744</span></p> <p>2. 都支出金 <span style="float: right;">5,612,127</span></p> <p>3. 一般財源等 <span style="float: right;">51,602,235</span></p> <p>正味資産合計 <span style="float: right;">65,896,106</span></p> <p>負債・正味資産合計 <span style="float: right;">80,891,863</span></p>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等

22,384,417 千円

債務保証及び損失補償

321,591 千円

利子補給等に係るもの

0 千円

## バランスシート説明

### [ 資産の部 ]

1. 有形固定資産 羽村市が保有する土地、建物、道路、公園等の不動産及び車両、コンピュータ等の動産を行政目的別に区分して計上しています。
2. 投資等 出資金や貸付金等、長期間にわたって現金化することができない、もしくは現金化する意思が今現在ない資産を投資その他の資産として計上しています。
  - (1) 投資及び出資金 財団法人や社団法人等への出資残高、及び保有している有価証券、他会計への投資などです。
  - (2) 貸付金 羽村市が第三者に貸付を行っている金額です。
  - (3) 基金  
特定目的基金 将来の目的に備え、預金等で保有している積立金です。  
主なものには公共施設整備基金、福祉のまちづくり基金、教育振興基金、生涯学習施設整備基金などがあります。
  - (4) 退職手当組合積立金 退職手当組合の保有する資産のうち、羽村市の持分相当額を指します。
3. 流動資産 現金、預金、及び一年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。
  - (1) 現金・預金  
財政調整基金 将来の資金不足に備えて、預金等で保有している積立金です。  
減債基金 将来の地方債償還に備えて、預金等で保有している積立金です。  
歳計現金 年度末に、羽村市が保有している現金及び金融機関に預けている預金を計上しています。
  - (2) 未収金 年度末までに滞納などにより回収できなかった税金、その他分担金・負担金、使用料などです。

### [ 負債の部 ]

1. 固定負債 一年を超えて支出が予定される地方債や職員に対する退職手当予定額を固定負債として計上しています。
  - (1) 地方債 羽村市が借入れた地方債のうち、翌々年度以降に返済が予定される金額です。
  - (3) 退職給与引当金 年度末に在籍している職員が、全員普通退職すると仮定した場合に支払う金額の全額です。
2. 流動負債 一年以内に支出が予定される地方債などを流動負債として計上しています。
  - (1) 翌年度償還予定額 羽村市が借入れた地方債のうち、翌年度中に返済が予定される金額です。

### [ 正味資産の部 ]

資産と負債の差額であり、羽村市の資産形成において、既に国、都、市民等により負担済みの金額を表します。

1. 国庫支出金 羽村市が現在保有している資産のうち、国の支出により形成された金額です。
2. 都支出金 羽村市が現在保有している資産のうち、都の支出により形成された金額です。
3. 一般財源等 羽村市が現在保有している資産のうち、今まで支払われてきた税金等により形成された金額です。

### [ 注記事項 ]

#### 債務負担行為

- |            |                                      |
|------------|--------------------------------------|
| 物件の購入等     | 翌年度以降、物件の購入等を予定している金額です。             |
| 債務保証及び損失補償 | 債務保証等の契約により、将来において負担が発生する可能性のある金額です。 |

平成16年度 羽村市市民一人あたりバランスシート

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
[ 資産の部 ]	
1. 有形固定資産	
(1)総務費	95,008
(2)民生費	105,904
(3)衛生費	54,916
(4)労働費	0
(5)農林費	2,780
(6)商工費	2,218
(7)土木費	446,150
(8)消防費	10,997
(9)教育費	482,328
(10)その他	91,446
計	1,291,747
(うち土地)	442,344 )
有形固定資産合計	1,291,747
2. 投資等	
(1)投資及び出資金	24,339
(2)貸付金	0
(3)基金	
特定目的基金	80,636
土地開発基金	0
定額運用基金	0
基金計	80,636
(4)退職手当組合積立金	9,532
投資等合計	114,507
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
財政調整基金	44,088
減債基金	38
歳計現金	6,750
現金・預金計	50,876
(2)未収金	
地方税	9,446
その他	158
未収金計	9,604
流動資産合計	60,480
資産合計	1,466,734
[ 負債の部 ]	
1. 固定負債	
(1)地方債	198,930
(2)債務負担行為	
物件の購入等	0
債務保証又は損失補償	0
債務負担行為計	0
(3)退職給与引当金	55,918
固定負債合計	254,848
2. 流動負債	
(1)翌年度償還予定額	17,055
(2)翌年度繰上充用金	0
(3)その他	0
流動負債合計	17,055
負債合計	271,903
[ 正味資産の部 ]	
1. 国庫支出金	
	157,418
2. 都支出金	
	101,759
3. 一般財源等	
	935,654
正味資産合計	1,194,831
負債・正味資産合計	1,466,734

債務負担行為に関する情報

物件の購入等 405,875 千円

債務保証及び損失補償 5,831 千円

利子補給等に係るもの 0 千円

バランスシート 2 期比較

(単位：千円)

	16年度	15年度	増減額		16年度	15年度	増減額
1. 有形固定資産	71,241,153	70,807,764	433,389	1. 固定負債	14,055,154	12,972,585	1,082,569
(1)総務費	5,239,777	5,410,889	171,112	(1)地方債	10,971,187	9,813,691	1,157,496
(2)民生費	5,840,733	6,041,891	201,158	(2)債務負担行為	0	0	0
(3)衛生費	3,028,690	3,169,470	140,780	(3)退職給与引当金	3,083,967	3,158,894	74,927
(4)労働費	0	0	0	2. 流動負債	940,603	885,087	55,516
(5)農林費	153,341	161,976	8,635	(1)翌年度償還予定額	940,603	885,087	55,516
(6)商工費	122,307	125,969	3,662	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
(7)土木費	24,605,608	24,740,558	134,950	(3)その他	0	0	0
(8)消防費	606,484	596,716	9,768	負債合計	14,995,757	13,857,672	1,138,085
(9)教育費	26,600,866	25,475,126	1,125,740	1. 国庫支出金	8,681,744	8,552,891	128,853
(10)その他	5,043,347	5,085,169	41,822	2. 都支出金	5,612,127	5,696,934	84,807
2. 投資等	6,315,195	7,151,086	835,891	3. 一般財源等	51,602,235	52,358,800	756,565
(1)投資及び出資金	1,342,323	1,342,323	0	正味資産合計	65,896,106	66,608,625	712,519
(2)貸付金	0	0	0	負債・正味資産合計	80,891,863	80,466,297	425,566
(3)基金	4,447,183	5,248,656	801,473				
(4)退職手当組合積立金	525,689	560,107	34,418				
3. 流動資産	3,335,515	2,507,447	828,068				
(1)現金・預金	2,805,876	1,963,576	842,300				
(2)未収金	529,639	543,871	14,232				
資産合計	80,891,863	80,466,297	425,566				

前年度のバランスシートと比較すると、資産全体では4億2,556万6千円増加しました。

有形固定資産は4億3,338万9千円増加しました。生涯学習施設（仮称）西棟建設事業により、教育費の有形固定資産が増加したものです。

投資等は8億3,589万1千円減少しました。社会経済情勢の変化等により2つの特定目的基金を廃止したことや、生涯学習施設（仮称）西棟建設事業のため基金を取崩したことなどによります。

流動資産は8億2,806万8千円増加しました。廃止した特定目的基金の全額を財政調整基金に積立てたことなどによるものです。

負債では、地方債の残高が増加し、11億3,808万5千円増加しました。

こうした資産と負債の増減により、資産と負債の差引である正味資産は7億1,251万9千円減少しました。



市民一人あたりバランスシートの数字を一般家庭に置きかえて考えてみましょう。

車を一台所有しているとします。所有している車の現在の価値は129万1,747円（有形固定資産）です。購入してから月日が経っているため、購入当時よりも価値が下がっています。次に新車に買い替えるために積立定期預金をしており、11万4,507円（投資等）あります。また、すぐに引き出せる普通預金と手持ちの現金が6万480円（流動資産）あり、全て合計すると、146万6,734円です（資産）。一方で車のローンが27万1,903円（負債）残っており、うち1万7,055円は翌年度中に返済しなくてはなりません（流動負債）。もし、仮にこの時点で車を売り払って、残ったローンを全て返済し、預金をすべて現金化したとすると、差引119万4,831円（正味資産）が手元に残ります。

## 有形固定資産の状況

資産の大部分を占める有形固定資産の状況を見ていきます。有形固定資産により、社会資本の整備状況を把握することができます。有形固定資産の行政目的別区分ごとの主なものは次のとおりです。

目的	主な有形固定資産
総務費	庁舎、コミュニティセンター、自然休暇村、集会所など
民生費	福祉センター、いこいの里、保育園、児童館など
衛生費	保健センター、リサイクルセンター、斎場など
土木費	道路、公園、動物公園、水上公園、市営住宅など
消防費	消防施設、消防車など
教育費	学校、図書館、郷土博物館、少年自然の家、スポーツセンター、スイミングセンターなど
その他	普通財産

平成 16 年度末現在保有している有形固定資産は 712 億 4,115 万 3 千円です。この明細は以下の表のとおりです。

有形固定資産を取得するのに要した費用は 1,097 億 6,474 万 9 千円（うち平成 16 年度分 26 億 3,759 万 5 千円）で、取得してからこれまでに 385 億 2,359 万 6 千円が減価償却されました（うち平成 16 年度分 22 億 420 万 6 千円）。これにより現在の価値は 712 億 4,115 万 3 千円となっています。

有形固定資産明細表

（単位：千円、％）

	取得価額 A	減価償却 累計額 B	残存価額 A - B		取得価額 A	減価償却 累計額 B	残存価額 A - B
総務費	9,570,374	4,330,597	5,239,777	土木費	41,391,020	16,785,412	24,605,608
庁舎等	5,208,786	1,623,988	3,584,798	道路	8,805,281	5,810,404	2,994,877
その他	4,361,588	2,706,609	1,654,979	橋りょう	755,465	210,217	545,248
民生費	8,664,352	2,823,619	5,840,733	都市計画	30,509,703	10,123,971	20,385,732
保育所	891,123	336,940	554,183	街路	210,883	40,724	170,159
その他	7,773,229	2,486,679	5,286,550	都市下水路	43,617	38,567	5,050
衛生費	5,372,665	2,343,975	3,028,690	区画整理	20,368,404	8,298,077	12,070,327
清掃費	3,626,933	1,635,468	1,991,465	都市公園	9,745,930	1,687,381	8,058,549
ごみ処理	2,910,401	1,269,539	1,640,862	その他	140,869	59,222	81,647
し尿処理	426,309	215,848	210,461	住宅	1,191,187	556,669	634,518
その他	290,223	150,081	140,142	その他	129,384	84,151	45,233
環境衛生費	1,080,786	540,439	540,347	消防費	1,129,674	523,190	606,484
その他	664,946	168,068	496,878	庁舎	6,829	291	6,538
農林費	215,863	62,522	153,341	その他	1,122,845	522,899	599,946
商工費	211,014	88,707	122,307	教育費	36,722,098	10,121,232	26,600,866
観光	17,849	2,100	15,749	小学校	14,229,080	4,198,972	10,030,108
その他	193,165	86,607	106,558	中学校	8,918,050	2,651,305	6,266,745
				社会教育	9,090,182	1,941,078	7,149,104
				その他	4,484,786	1,329,877	3,154,909
				その他	6,487,689	1,444,342	5,043,347
				合計	109,764,749	38,523,596	71,241,153

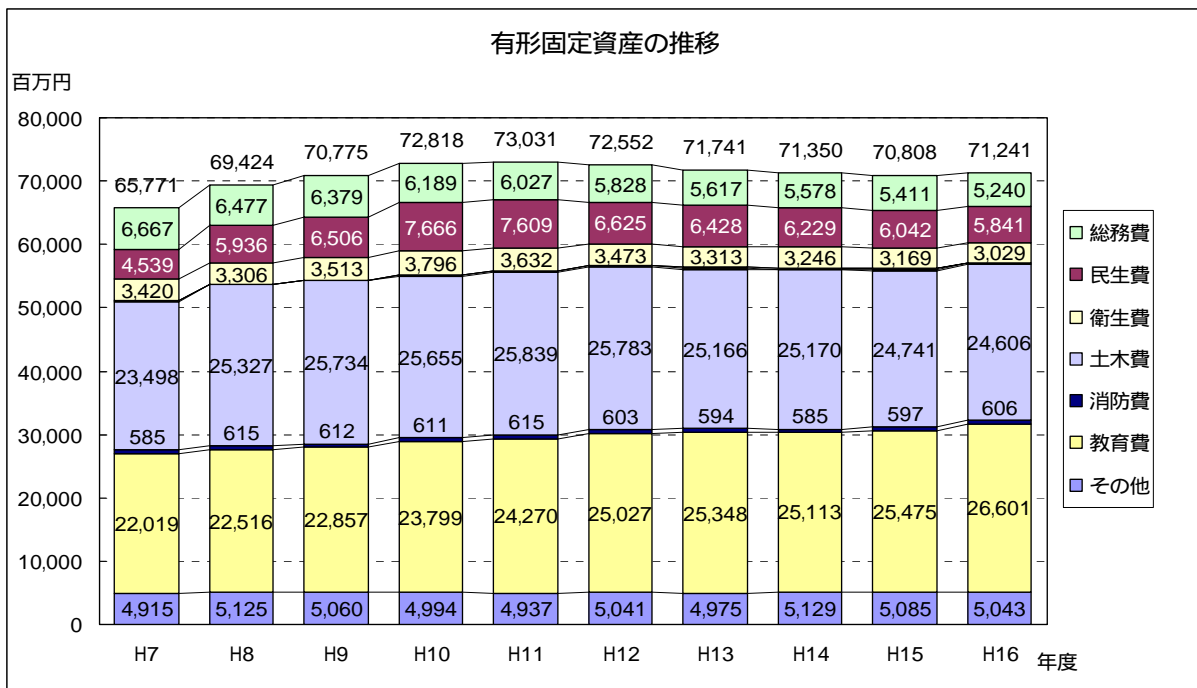
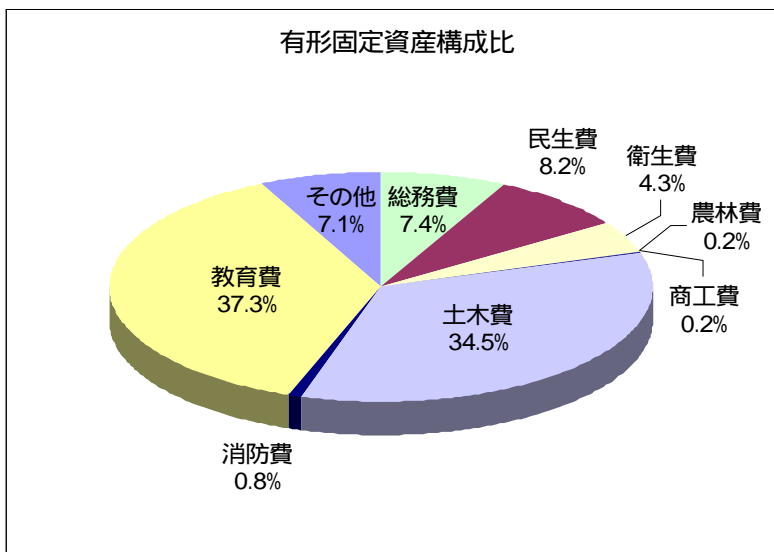
有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和 44 年度以降支出した金額の合計額を取得価額とみなして表示しています。したがって、昭和 43 年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

また、減価償却費は、行政目的別の主な用途別に総務省方式で設定された耐用年数に基づき、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

### 有形固定資産の行政目的別構成比と推移

有形固定資産の構成比は、教育費と土木費が主なもので、合わせて全体の7割以上を占めています。

推移を見ると、この数年はほとんどの費目が横ばいあるいは減少傾向で推移しており、それぞれの社会資本はほぼ整備されている状況だと言えます。教育費は増加を続けていますが、これは図書館の建設、小中学校の校舎等の大規模改造、防音機能復旧工事、生涯学習施設(仮称)西棟の建設などによるものです。



労働費、農林費、商工費は、金額が小さいため凡例には表示していません。

## 主な施設の状況

羽村市の主な施設（併設施設があるものについてはそれらも含む）の状況は次のとおりです。

### 主な施設の状況

（単位：千円）

施設名称	取得価額	減価償却 累計額	残存価額	施設名称	取得価額	減価償却 累計額	残存価額
	A	B	A - B		A	B	A - B
羽村市役所	4,287,536	2,315,269	1,972,267	水上公園	1,493,500	336,038	1,157,463
羽村市役所分庁舎	143,462	68,862	74,600	動物公園	586,773	240,966	345,807
コミュニティセンター	789,147	631,318	157,829	教育相談室・学校適応指導教室	69,584	11,133	58,451
三矢会館連絡所	4,450	3,026	1,424	羽村東小学校	659,365	224,238	435,127
福祉センター	1,364,181	327,403	1,036,778	羽村西小学校	1,627,635	511,920	1,115,715
自然休暇村	1,460,170	467,254	992,916	富士見小学校	1,501,548	609,885	891,663
いこいの里	827,090	463,170	363,920	栄小学校	1,284,640	492,589	792,051
西保育園	31,895	12,835	19,060	松林小学校	1,554,218	612,456	941,762
しらうめ保育園	57,783	57,783	0	小作台小学校	1,142,622	458,934	683,688
さくら保育園	55,988	55,988	0	武蔵野小学校	1,504,195	519,454	984,741
中央児童館	261,000	234,940	26,060	羽村第一中学校	1,185,533	450,205	735,328
西児童館	458,577	238,460	220,117	羽村第二中学校	3,076,991	1,034,797	2,042,194
東児童館	557,550	156,114	401,436	羽村第三中学校	1,516,170	665,597	850,573
保健センター	487,510	140,027	347,483	図書館	1,358,665	106,816	961,344
平日夜間急患センター	57,910	44,012	13,898	郷土博物館	407,585	169,327	238,258
富士見斎場	157,779	113,629	44,150	スポーツセンター	1,121,240	560,620	560,620
リサイクルセンター	2,142,357	832,441	1,309,916	スイミングセンター	1,509,050	452,715	1,056,335
農産物直売所	92,610	14,818	77,792	弓道場	49,503	990	48,513

取得価額は用地取得費を控除して表示しています。

## 土地

有形固定資産には、土地が含まれています。土地の内訳は、右表のとおりです。土地については減価償却を行わないため、取得価額がそのままバランスシートへ計上されます。

### 土地明細表

（単位：千円）

	取得価額
道路・橋りょう	1,241,689
街路	168,285
公営住宅	104,221
小学校	1,439,016
中学校	1,417,300
その他	20,025,179
合計	24,395,690

## 補助金等に関する情報

羽村市が他団体等に支出した補助金、負担金等については有形固定資産として計上されませんが、その累計額及び最近5年間の状況は右表のとおりです。

行政コスト計算書の移転支出的なコスト・普通建設事業費に計上されます。

国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業に係る補助金等をまとめたものです。

### 普通建設事業費に係る補助金・負担金等

（単位：千円）

	昭和44年度以降累計額	最近5カ年の実績				
		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
総務費	0	0	0	0	0	0
民生費	292,130	47,432	7,808	31,476	4,500	4,500
衛生費	21,827	21,827	0	0	0	0
労働費	0	0	0	0	0	0
農林費	14,772	0	0	13,000	0	0
商工費	59,139	0	0	83	0	0
土木費	106,851	1,740	10,058	15,518	11,949	19,407
消防費	0	0	0	0	0	0
教育費	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	494,719	70,999	17,866	60,077	16,449	23,907

## バランスシートによる財務分析

バランスシートから導き出される指標を用いて分析を行います。また、多摩地区の22市(バランスシート作成・公表済みの市。独自方式での作成市を除く。)との比較を行い、羽村市の特徴を明らかにしていきます。

作成時期に差があることから、多摩地区22市のバランスシートは平成15年度のもので、平成15年度の羽村市を含めた23市の平均(以下多摩平均と言います。)は加重平均です。

### 社会資本形成の世代間負担比率

世代間負担比率は、有形固定資産のうち正味資産によって形成された割合を表します。有形固定資産は、社会資本整備の結果を表すものですので、将来の世代にも残る羽村市の社会資本が、どの程度今までの世代の負担により形成されたのかがわかります。この比率が高いほど、将来世代の負担が少なく健全であると言えます。

平成16年度の羽村市の世代間負担比率は92.5%と前年度から1.6ポイント低下しましたが、多摩平均79.7%と比較すると高い値であり、23市中高い方から5番目です。羽村市は、今までの世代が形成してきた割合が大きく、将来の世代の負担は少ないものになっています。

(単位：百万円、%)

		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
正味資産合計	A	68,950	68,988	68,204	66,609	65,896
有形固定資産残高	B	72,552	71,741	71,350	70,808	71,241
世代間負担比率	A/B	95.0	96.2	95.6	94.1	92.5

### 予算額対資産比率

現在の資産が歳入総額の何年分にあたるのかを見るもので、社会資本整備の状況を示します。一般に資産のうち大半が有形固定資産ですので、この比率が高いほど、財政規模と比して有形固定資産が多く、社会資本整備が進んでいると考えられます。

平成16年度の羽村市の予算額対資産比率は3.90年でした。歳入の3.90年分の資産を保有していることとなります。前年度と比較して0.35ポイント低下しましたが、これは、生涯学習施設(仮称)西棟建設事業に係る国庫補助金、市債などにより歳入総額が増加したことが影響しています。多摩平均は4.16年分で、羽村市は23市中高い方から12番目です。

(単位：百万円、年)

		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
資産合計	A	83,017	82,803	81,878	80,466	80,892
歳入合計	B	19,128	19,208	18,888	18,939	20,746
予算額対資産比率	A/B	4.34	4.31	4.33	4.25	3.90



## 正味資産比率

企業会計で言う自己資本比率に相当するもので、この比率が高いほど財政状態が健全であると言えます。

平成 16 年度の羽村市の正味資産比率は 81.5%となりました。多摩平均は 73.3%で、羽村市は 23 市中高い方から 4 番目です。

(単位：百万円、%)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
正味資産合計 A	68,950	68,988	68,204	66,609	65,896
負債・正味資産合計 B	83,017	82,803	81,878	80,466	80,892
正味資産比率 A/B	83.1	83.3	83.3	82.8	81.5

## 市民一人あたり正味資産

市民一人あたり正味資産は、市が保有する資産のうちの正味資産を市の人口で割ったものです。この金額が大きいほど、将来世代の負担を伴わない資産を利用した行政サービスを受けていることになります。

平成 16 年度の羽村市の市民一人あたりの正味資産は 119 万 4,831 円、23 市中大きい方から 6 番目です。多摩平均は 94 万 4,085 円で、羽村市は市民一人あたりで多摩平均の 1.3 倍の正味資産があるということになります。

(単位：円)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
市民一人あたり正味資産	1,248,514	1,251,501	1,239,314	1,201,519	1,194,831

## 地方債返済可能年数

毎年の収入のうち返済にあてることが可能な金額の全てをもって、地方債を返済したと仮定した場合の所要年数です。年数が少ないほど財政状態が健全であると言えます。

平成 16 年度の地方債返済可能年数は、地方債残高が増加したため 3.59 年となり、前年度に比べ 0.61 年増加しました。多摩平均は 5.69 年でした。23 市中少ない方から 6 番目です。

(単位：百万円、年)

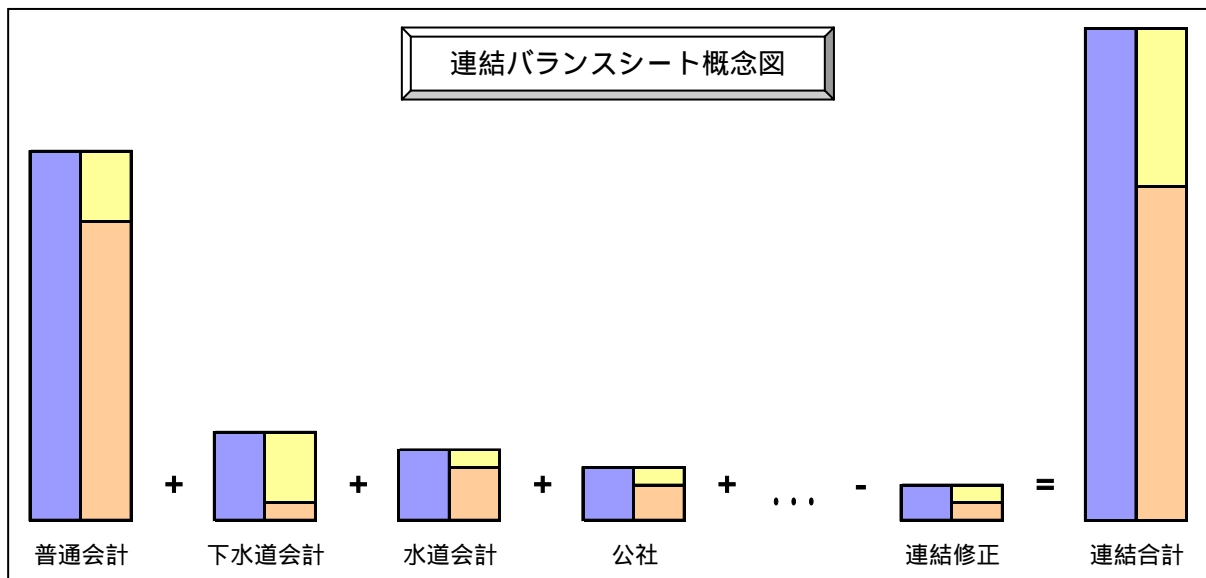
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
地方債残高 A	11,051	10,669	10,491	10,699	11,912
現金・預金 B	2,836	2,637	2,200	1,964	2,806
基金 C	5,032	5,859	5,806	5,249	4,447
経常一般財源 D	12,212	12,108	11,229	11,067	11,533
経常経費充当一般財源 E	10,580	11,178	11,180	11,257	11,369
うち公債費 F	1,373	1,341	1,340	1,361	1,134
地方債返済可能年数 $\frac{A-(B+C)}{D-(E-F)}$	1.06	0.96	1.79	2.98	3.59

## 2. 連結バランスシート

### 連結バランスシートとは

バランスシートは普通会計を対象として作成しており、羽村市の一般行政部門の財政状況を表したものです。そのため、別会計で処理されている上・下水道事業などや、社会福祉協議会やふれあい地域づくり公社などの羽村市と密接な関係のある外郭団体などの状況は反映されていません。そこで、羽村市全体の財政状況を把握するために、それらを含めた全体のバランスシート（連結バランスシート）を作りました。

連結バランスシートは、対象ごとに作成したバランスシートを合算し、繰出金と繰入金の相殺、投資と資本の相殺、債権と債務の相殺などの所要の調整を加え、一つのバランスシートにまとめたものです。



連結対象：国民健康保険事業会計・老人保健医療会計・介護保険事業会計・下水道事業会計・水道事業会計・土地開発公社・(福)社会福祉協議会・(財)ふれあい地域づくり公社・(社)シルバー人材センター・(株)コナモール

外郭団体の連結範囲の決定にあたっては、地方自治法に定める調査権などの関係から、出資比率が50%以上の団体及び出資比率が25%以上で役員の構成などから実質的に支配していると判断される団体を連結の対象としています。

## 平成 16 年度連結バランスシート

平成 16 年度連結バランスシートは以下のとおりです。また、連結バランスシートの明細表は P.33、34 のとおりです。

### 平成16年度 羽村市連結バランスシート

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 5,239,777	(1)地方債・借入金 27,777,137
(2)民生費 6,589,718	(2)退職給与引当金 3,658,616
(3)衛生費 3,031,850	固定負債合計 31,435,753
(4)労働費 2,004	2. 流動負債
(5)農林費 153,341	(1)翌年度償還予定額 2,190,793
(6)商工費 122,307	(2)未払金等 134,150
(7)土木費 24,605,608	流動負債合計 2,324,943
(8)消防費 606,484	負債合計 33,760,696
(9)教育費 26,600,866	[少数株主持分]
(10)水道 9,125,033	少数株主持分 13,569
(11)下水道 9,483,081	[正味資産の部]
(12)土地開発 160,708	1. 国庫支出金 9,587,658
(13)その他 5,043,347	2. 都支出金 5,739,776
有形固定資産合計 90,764,124	3. 一般財源・剰余金等 52,738,804
2. 投資等	正味資産合計 68,066,238
(1)投資及び出資金 510,310	負債・正味資産等合計 101,840,503
(2)貸付金 948	
(3)基金 4,706,362	
(4)その他 624,996	
投資等合計 5,842,616	
3. 流動資産	
(1)現金・預金 4,027,228	
(2)未収金等 1,200,349	
(3)棚卸資産 6,186	
流動資産合計 5,233,763	
資産合計 101,840,503	

平成16年度 羽村市連結バランスシート明細表

	普通会計	普通会計 以外の 包括計上	公営事業会計					
			国民健康保険 事業会計	老人保健 医療会計	介護保険 事業会計	介護サービス 事業会計	下水道事業 会計	水道事業 会計
[資産の部]								
1.有形固定資産								
(1)総務費	5,239,777	-	-	-	-	-	-	-
(2)民生費	5,840,733	-	-	-	-	741,704	-	-
(3)衛生費	3,028,690	-	-	-	-	-	-	-
(4)労働費	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)農林費	153,341	-	-	-	-	-	-	-
(6)商工費	122,307	-	-	-	-	-	-	-
(7)土木費	24,605,608	-	-	-	-	-	-	-
(8)消防費	606,484	-	-	-	-	-	-	-
(9)教育費	26,600,866	-	-	-	-	-	-	-
(10)水道	-	-	-	-	-	-	-	9,125,033
(11)下水道	-	-	-	-	-	-	9,483,081	-
(12)土地開発	-	-	-	-	-	-	-	-
(13)その他	5,043,347	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産合計	71,241,153	-	-	-	-	741,704	9,483,081	9,125,033
2.投資等								
(1)投資及び出資金	1,342,323	-	-	-	-	-	-	-
(2)貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)基金	4,447,183	-	95,658	-	1,055	-	-	-
(4)有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)基本財産	-	-	-	-	-	-	-	-
(6)その他	525,689	74,232	-	-	-	-	4,213,849	-
投資等合計	6,315,195	74,232	95,658	-	1,055	-	4,213,849	-
3.流動資産								
(1)現金・預金	2,805,876	-	75,190	83,651	59,434	-	38,379	760,490
(2)未収金等	529,639	-	511,011	-	9,999	-	22,139	97,895
(3)棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	2,130
流動資産合計	3,335,515	-	586,201	83,651	69,433	-	60,518	860,515
資産合計	80,891,863	74,232	681,859	83,651	70,488	741,704	13,757,448	9,985,548
[負債の部]								
1.固定負債								
(1)地方債・借入金	10,971,187	-	-	-	-	112,559	10,014,615	-
(2)退職給与引当金	3,083,967	530,845	-	-	-	-	-	-
固定負債合計	14,055,154	530,845	-	-	-	112,559	10,014,615	-
2.流動負債								
(1)翌年度償還予定額	940,603	-	-	-	-	15,697	794,165	-
(2)未払金等	-	-	-	-	-	-	-	48,761
流動負債合計	940,603	-	-	-	-	15,697	794,165	48,761
負債合計	14,995,757	530,845	-	-	-	128,256	10,808,780	48,761
[少数株主持分]	-	-	-	-	-	-	-	-
[正味資産の部]								
1.国庫支出金	8,681,744	-	-	-	-	-	905,914	-
2.都支出金	5,612,127	-	-	-	-	24,576	103,073	-
3.一般財源・剰余金等	51,602,235	456,613	681,859	83,651	70,488	588,872	1,939,681	2,978,391
4.借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	6,958,396
5.基本金	-	-	-	-	-	-	-	-
正味資産合計	65,896,106	456,613	681,859	83,651	70,488	613,448	2,948,668	9,936,787
負債・正味資産等合計	80,891,863	74,232	681,859	83,651	70,488	741,704	13,757,448	9,985,548

一般会計のうち介護サービス事業分については普通会計から除外されます。特別会計として経理していませんが、ここでは介護サービス事業会計と表記しています。

土地開発公社	関係団体				単純合算	連結修正	合計
	社会福祉協議会	ふれあい地域づくり公社	コナモレ	シルバー人材センター			
-	-	-	-	-	5,239,777	-	5,239,777
-	7,281	-	-	-	6,589,718	-	6,589,718
-	-	-	3,160	-	3,031,850	-	3,031,850
-	-	-	-	2,004	2,004	-	2,004
-	-	-	-	-	153,341	-	153,341
-	-	-	-	-	122,307	-	122,307
-	-	-	-	-	24,605,608	-	24,605,608
-	-	-	-	-	606,484	-	606,484
-	-	-	-	-	26,600,866	-	26,600,866
-	-	-	-	-	9,125,033	-	9,125,033
-	-	-	-	-	9,483,081	-	9,483,081
160,708	-	-	-	-	160,708	-	160,708
-	-	-	-	-	5,043,347	-	5,043,347
160,708	7,281	-	3,160	2,004	90,764,124	-	90,764,124
-	1,000	500,000	50	-	1,843,373	1,333,063	510,310
-	948	-	-	-	948	-	948
-	114,039	-	-	48,427	4,706,362	-	4,706,362
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	8,577	16,498	-	-	4,838,845	4,213,849	624,996
-	124,564	516,498	50	48,427	11,389,528	5,546,912	5,842,616
11,356	22,775	40,090	111,712	13,892	4,022,845	4,383	4,027,228
-	8,900	1,878	513	31,469	1,213,443	13,094	1,200,349
-	-	-	3,759	297	6,186	-	6,186
11,356	31,675	41,968	115,984	45,658	5,242,474	8,711	5,233,763
172,064	163,520	558,466	119,194	96,089	107,396,126	5,555,623	101,840,503
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	21,098,361	6,678,776	27,777,137
-	8,577	19,894	862	14,471	3,658,616	-	3,658,616
-	8,577	19,894	862	14,471	24,756,977	6,678,776	31,435,753
160,708	-	-	-	-	1,911,173	279,620	2,190,793
-	19,394	29,649	12,986	32,071	142,861	8,711	134,150
160,708	19,394	29,649	12,986	32,071	2,054,034	270,909	2,324,943
160,708	27,971	49,543	13,848	46,542	26,811,011	6,949,685	33,760,696
-	-	-	-	-	-	13,569	13,569
-	-	-	-	-	9,587,658	-	9,587,658
-	-	-	-	-	5,739,776	-	5,739,776
1,356	134,549	508,923	105,346	49,547	58,288,285	5,549,481	52,738,804
-	-	-	-	-	6,958,396	6,958,396	-
10,000	1,000	-	-	-	11,000	11,000	-
11,356	135,549	508,923	105,346	49,547	80,585,115	12,518,877	68,066,238
172,064	163,520	558,466	119,194	96,089	107,396,126	5,555,623	101,840,503

連結バランスシート 2 期比較

(単位：千円)

	16年度	15年度	増減額
<b>1 . 有形固定資産</b>	90,764,124	90,588,870	175,254
(1)総務費	5,239,777	5,410,889	171,112
(2)民生費	6,589,718	6,818,325	228,607
(3)衛生費	3,031,850	3,173,348	141,498
(4)労働費	2,004	2,674	670
(5)農林費	153,341	161,976	8,635
(6)商工費	122,307	125,969	3,662
(7)土木費	24,605,608	24,740,558	134,950
(8)消防費	606,484	596,716	9,768
(9)教育費	26,600,866	25,475,126	1,125,740
(10)水道	9,125,033	9,391,212	266,179
(11)下水道	9,483,081	9,395,899	87,182
(12)土地開発	160,708	211,009	50,301
(13)その他	5,043,347	5,085,169	41,822
<b>2 . 投資等</b>	5,842,616	6,767,493	924,877
(1)投資及び出資金	510,310	510,310	0
(2)貸付金	948	1,125	177
(3)基金	4,706,362	5,586,819	880,457
(4)その他	624,996	669,239	44,243
<b>3 . 流動資産</b>	5,233,763	4,175,073	1,058,690
(1)現金・預金	4,027,228	2,968,112	1,059,116
(2)未収金等	1,200,349	1,200,060	289
(3)棚卸資産	6,186	6,901	715
<b>資産合計</b>	101,840,503	101,531,436	309,067

	16年度	15年度	増減額
<b>1 . 固定負債</b>	31,435,753	30,997,694	438,059
(1)地方債・借入金	27,777,137	27,209,722	567,415
(2)退職給与引当金	3,658,616	3,787,972	129,356
<b>2 . 流動負債</b>	2,324,943	2,267,289	57,654
(1)翌年度償還予定額	2,190,793	2,142,900	47,893
(2)未払金等	134,150	124,389	9,761
<b>負債合計</b>	33,760,696	33,264,983	495,713
<b>少数株主持分</b>	13,569	13,118	451
<b>1 . 国庫支出金</b>	9,587,658	9,290,030	297,628
<b>2 . 都支出金</b>	5,739,776	5,830,138	90,362
<b>3 . 一般財源・剰余金等</b>	52,738,804	53,133,167	394,363
<b>正味資産合計</b>	68,066,238	68,253,335	187,097
<b>負債・正味資産等合計</b>	101,840,503	101,531,436	309,067

前年度のバランスシートと比較すると、資産全体では3億906万7千円増加しました。

有形固定資産は1億7,525万4千円増加しました。生涯学習施設（仮称）西棟建設事業により、教育費の有形固定資産が増加した一方、水道の有形固定資産が減少しました。

投資等は9億2,487万7千円減少しました。社会経済情勢の変化等により2つの特定目的基金を廃止したことや、生涯学習施設（仮称）西棟建設事業のため基金を取崩したことなどによります。

流動資産は10億5,869万円増加しました。廃止した特定目的基金の全額を財政調整基金に積立てたことなどによるものです。

負債では、地方債の残高が増加し、4億9,571万3千円増加しました。普通会計では増加していますが、下水道事業会計及び水道事業会計では減少しました。

こうした資産と負債の増減により、資産と負債の差引である正味資産は1億8,709万7千円減少しました。

## 普通会計バランスシートと連結バランスシートとの比較

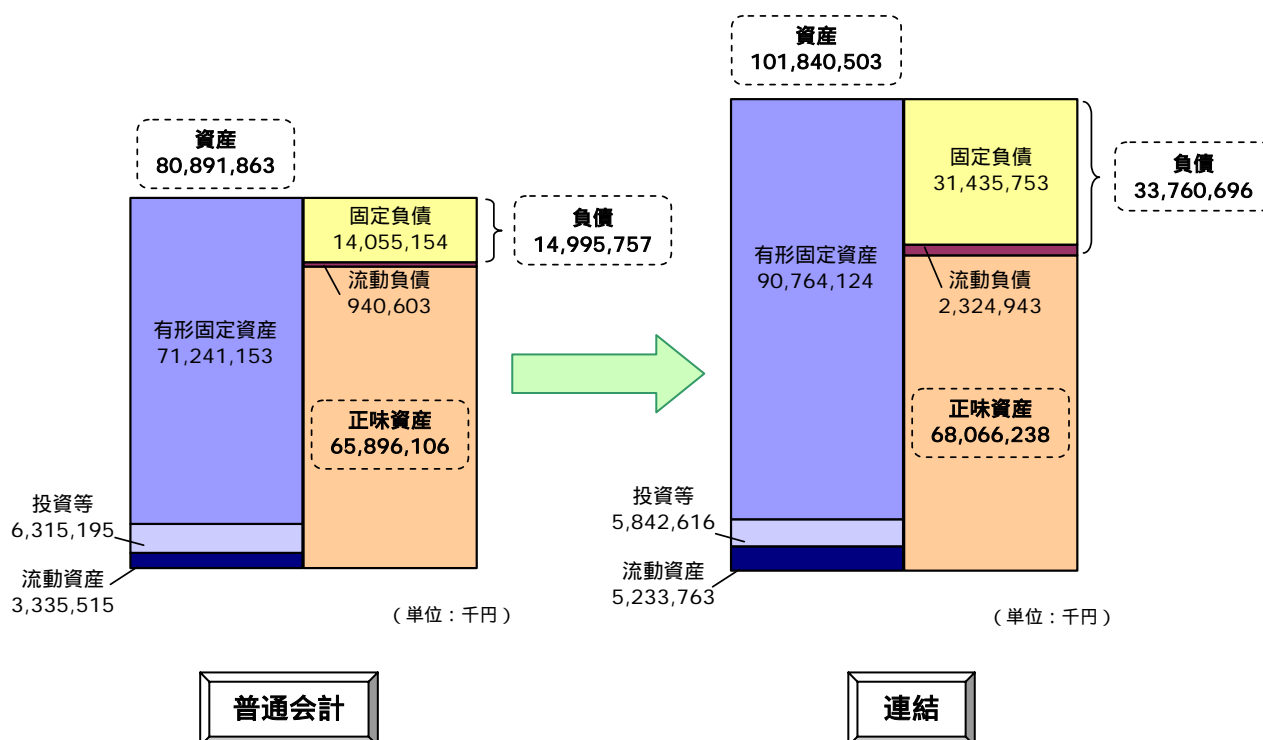
連結により、資産は209億4,864万円増加しましたが、187億6,493万9千円が負債に依存しています。これは、連結により、水道事業や下水道事業といった大規模な事業を含むことになったためです。これらの事業により、水道で91億2,503万3千円、下水道で94億8,308万1千円の有形固定資産が増加しましたが、いずれも地方債に依存している率が高いことが影響しています。

また、水道事業、下水道事業のいずれにおいても、この地方債の返済財源としての備えが乏しいため、営業収益または一般会計からの繰入金等を財源にあてることになります。

地方債・借入金の残高は普通会計では119億1,179万円ですが、連結では普通会計の2.52倍の299億6,793万円にものぼります。

このほか、普通会計に比べて、連結では流動資産が18億9,824万8千円増加しています。これは、水道事業における現金預金のほか、国民健康保険事業における未収金などによるものです。また、連結の内部相殺により、投資及び出資金が8億3,201万3千円減少しています。退職給与引当金は5億7,464万9千円増加していますが、普通会計以外の会計等に所属する職員等の退職給与引当金も計上することになるためです。

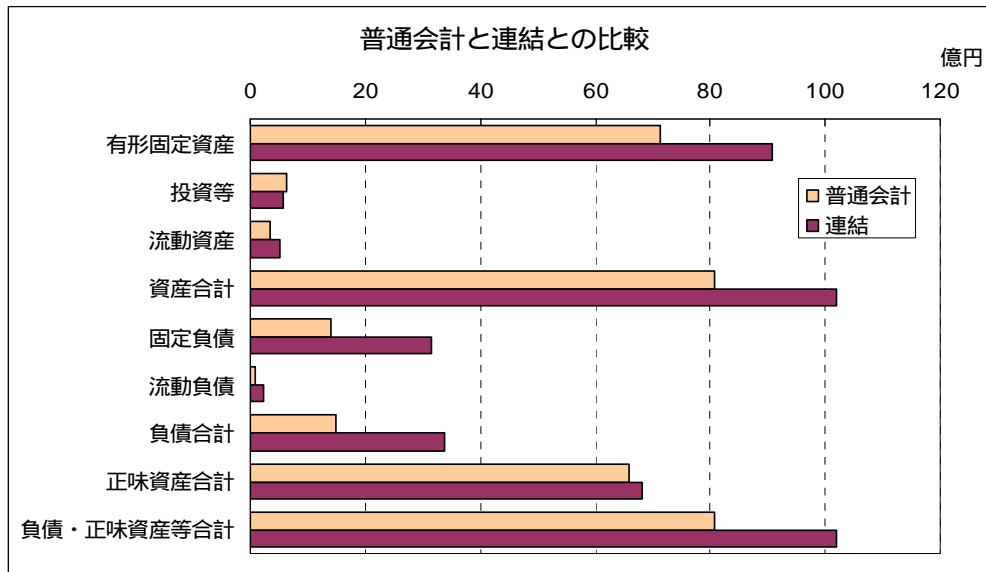
世代間負担比率については、連結により大きく低下しました。普通会計のみの場合よりも、連結し羽村市全体の負担を考えた場合、将来世代による負担が大きくなると言えます。



普通会計と連結との比較

(単位：千円、%)

	普通会計 A	連結 B	増減額 B - A	連単倍率 B / A
1. 有形固定資産	71,241,153	90,764,124	19,522,971	1.27倍
(1)総務費	5,239,777	5,239,777	0	1.00倍
(2)民生費	5,840,733	6,589,718	748,985	1.13倍
(3)衛生費	3,028,690	3,031,850	3,160	1.00倍
(4)労働費	0	2,004	2,004	皆増
(5)農林費	153,341	153,341	0	1.00倍
(6)商工費	122,307	122,307	0	1.00倍
(7)土木費	24,605,608	24,605,608	0	1.00倍
(8)消防費	606,484	606,484	0	1.00倍
(9)教育費	26,600,866	26,600,866	0	1.00倍
(10)水道	-	9,125,033	9,125,033	皆増
(11)下水道	-	9,483,081	9,483,081	皆増
(12)土地開発	-	160,708	160,708	皆増
(13)その他	5,043,347	5,043,347	0	1.00倍
2. 投資等	6,315,195	5,842,616	472,579	0.93倍
(1)投資及び出資金	1,342,323	510,310	832,013	0.38倍
(2)貸付金	0	948	948	皆増
(3)基金	4,447,183	4,706,362	259,179	1.06倍
(4)その他	525,689	624,996	99,307	1.19倍
3. 流動資産	3,335,515	5,233,763	1,898,248	1.57倍
(1)現金・預金	2,805,876	4,027,228	1,221,352	1.44倍
(2)未収金等	529,639	1,200,349	670,710	2.27倍
(3)棚卸資産	-	6,186	6,186	皆増
資産合計	80,891,863	101,840,503	20,948,640	1.26倍
1. 固定負債	14,055,154	31,435,753	17,380,599	2.24倍
(1)地方債・借入金	10,971,187	27,777,137	16,805,950	2.53倍
(2)退職給与引当金	3,083,967	3,658,616	574,649	1.19倍
2. 流動負債	940,603	2,324,943	1,384,340	2.47倍
(1)翌年度償還予定額	940,603	2,190,793	1,250,190	2.33倍
(2)未払金等	-	134,150	134,150	皆増
負債合計	14,995,757	33,760,696	18,764,939	2.25倍
少数株主持分	-	13,569	13,569	皆増
1. 国庫支出金	8,681,744	9,587,658	905,914	1.10倍
2. 都支出金	5,612,127	5,739,776	127,649	1.02倍
3. 一般財源・剰余金等	51,602,235	52,738,804	1,136,569	1.02倍
正味資産合計	65,896,106	68,066,238	2,170,132	1.03倍
負債・正味資産等合計	80,891,863	101,840,503	20,948,640	1.26倍
世代間負担比率	92.5	75.0	17.5	-





### 3. 行政コスト計算書

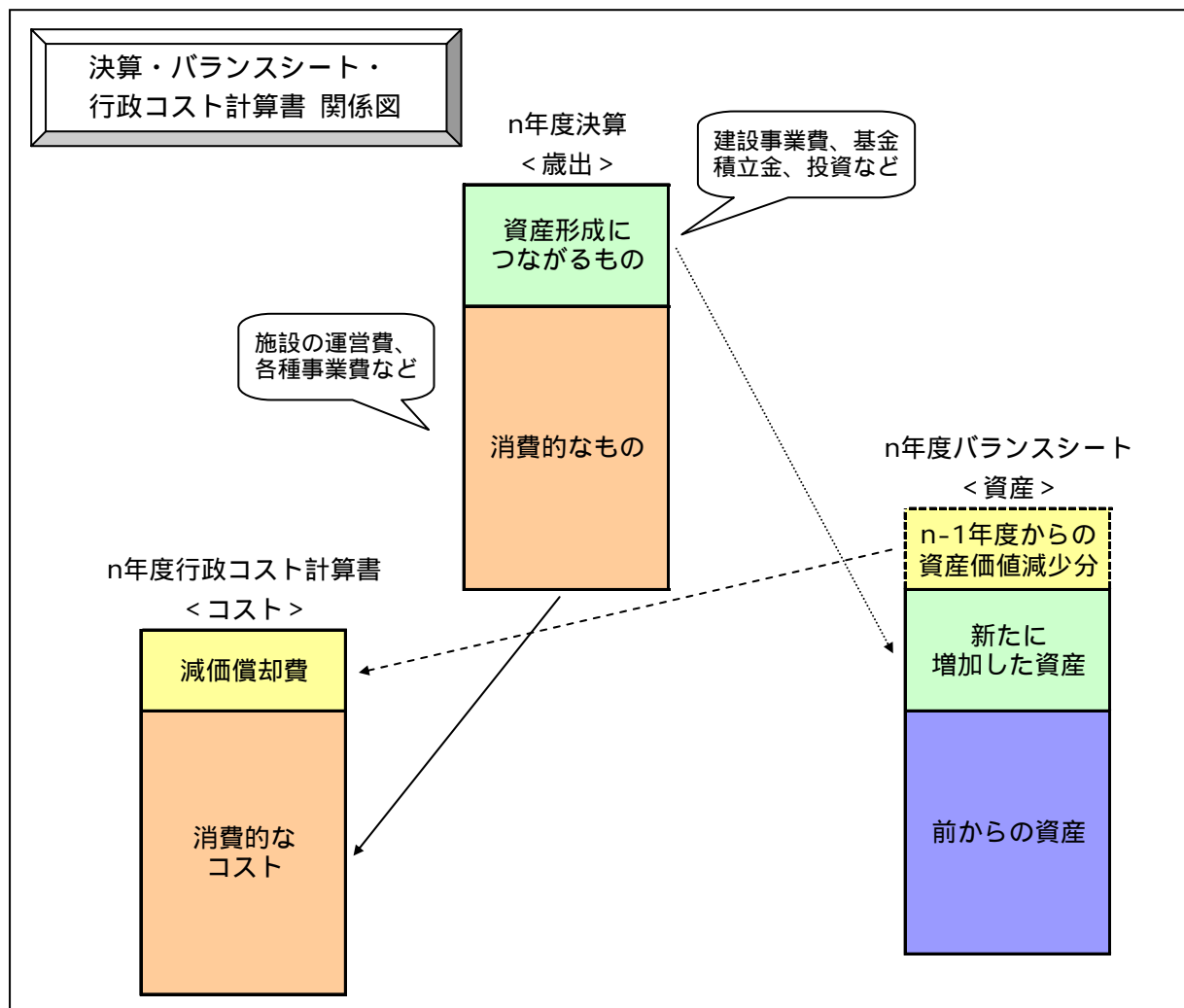
#### 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、行政サービスを提供するために、一年間にどの分野にどのような形でいくらコスト（費用）がかかり、それをどのような財源で賄ったかを表すものです。バランスシートから得られる資産情報だけでなく、資産形成以外の行政サービスに費やされたコスト情報を把握できます。また、コストと収入を比較することで、財政運営の状況がわかります。

#### コストの考え方

コストとは、単純に決算での歳出を指しているわけではありません。決算のうち、資産形成につながった支出はバランスシートの資産に計上され、それ以外の消費的な支出が行政コスト計算書に計上されます。資産形成につながった支出は、支出ではありますが行政コストにはなりません。資産形成のために現金を支出した場合、現金は減ってもそれは資産へと形を変えただけであって、価値は変わらず、コストは発生していないと考えます。

支出面から見た決算とバランスシート、行政コスト計算書の関係は次のとおりです。



また、行政コスト計算書では、「減価償却費」という費用が計上されています。資産は保有しているうちに古くなったり性能が落ちたりして、価値が下がっていきます。その価値の減った分を費用として捉え、減った時点で減価償却費として行政コスト計算書に計上するものです。

その他、決算では基金への積立は支出、取崩しは収入として扱われていますが、これは資産の増減に関わるものなので行政コスト計算書には計上されず、バランスシートへ計上されます。資産は増減しますが、コストの面から考えれば何も変化はないのです。



減価償却費とコスト計算書、バランスシートについてわかりやすく整理しましょう。

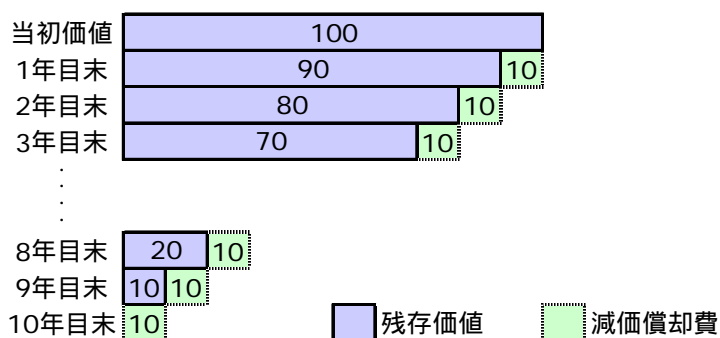
1年前に100万円の新車を購入したとします。

この車は10年で価値がなくなるものだとすると、1年ごとに1/10ずつ価値が減っていくことになります。そうすると、1年間に減少した価値分の10万円(取得価格の1/10)が1年間の費用として、コスト計算書に計上されます。これが減価償却費です。

この他に、車を維持するためにはさまざまな費用がかかります。ガソリン代や自動車税、修繕費などは、1年間に消費される支出ですから、これらもコスト計算書に計上されることになります。

一方で、車は資産ですので、バランスシートに有形固定資産として計上されます。この1年間で価値は10万円減りましたので、計上されるのは90万円(取得価格の9/10)となるのです。

次の年には、コスト計算書でまた減価償却費が10万円計上され、バランスシートでは有形固定資産に80万円計上されます。このように、10年間で合わせて100万円の減価償却費が計上され、最終的に10年で有形固定資産の車の価値は0円となります。



## 平成 16 年度行政コスト計算書

平成 16 年度の行政コスト計算書は P.41、42 のとおりです。

行政コストは 181 億 8,917 万 8 千円、収入は 168 億 2,369 万 9 千円となりました。コストが前年度比 3,135 万 1 千円増加し、収入は前年度比 7 億 1,922 万 4 千円と大きく増加しました。これは市税、所得譲与税、諸収入などの増加が要因です。

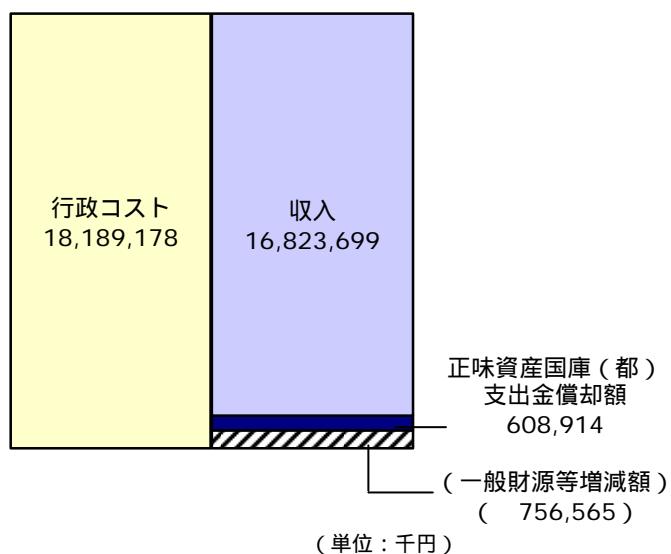
収入からコストを差し引き、潜在的なマイナスのコストである正味資産国庫（都）支出金償却額を加えた一般財源等増減額は 7 億 5,656 万 5 千円のマイナスとなりました。

一般財源等増減額がマイナスであったということは、その年度のコストをその年度の収入で賄えなかったため、前年度から繰越した一般財源等を消費して賄ったことを表しています。これは過去の蓄積分を消費していることとなります。

### 行政コスト計算書

(単位：千円、%)

	16年度	15年度	増減額	増減率
行政コスト A	18,189,178	18,157,827	31,351	0.2
収入 B	16,823,699	16,104,475	719,224	4.5
正味資産国庫（都）支出金償却額 C	608,914	599,702	9,212	1.5
差引一般財源等増減額 B-A+C	756,565	1,453,650	697,085	48.0



# 平成16年度 羽村市行政コスト計算書

## [ 行政コスト ]

	総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	
1	(1)人件費	3,273,307	18.0%	216,777	1,211,163	799,798	233,727	0
	(2)退職給与引当金繰入等	181,914	1.0%	12,047	67,315	44,448	12,989	0
	小 計	3,455,221	19.0%	228,824	1,278,478	844,246	246,716	0
2	(1)物件費	3,335,001	18.3%	15,570	644,593	342,725	736,913	105,799
	(2)維持補修費	161,799	0.9%	0	17,563	4,690	31,156	1,858
	(3)減価償却費	2,204,206	12.1%	184	197,480	204,386	174,648	0
	(4)その他	0	0.0%	0	0	0	0	0
	小 計	5,701,006	31.3%	15,754	859,636	551,801	942,717	107,657
3	(1)扶助費	3,293,425	18.1%			3,239,450	0	
	(2)補助費等	3,070,865	16.9%	4,748	209,908	411,698	1,093,855	32,751
	(3)繰出金	2,306,640	12.7%		0	1,295,543	0	0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	23,907	0.1%	0	0	4,500	0	0
	小 計	8,694,837	47.8%	4,748	209,908	4,951,191	1,093,855	32,751
4	(1)災害復旧事業費	0	0.0%					
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0
	(3)公債費(利子分のみ)	272,455	1.5%					
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	65,659	0.4%					
	小 計	338,114	1.9%	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a		18,189,178		249,326	2,348,022	6,347,238	2,283,288	140,408
(構成比率)				1.4%	12.9%	34.9%	12.5%	0.8%

## [ 収入項目 ]

1 使用料・手数料等 b	1,214,901		75	569,799	359,044	-117,201	0
b / a	6.7%		0.0%	24.3%	5.7%	-5.1%	0.0%
2 国庫(都)支出金 c	3,150,717			200,062	2,390,303	276,834	11,996
c / a	17.3%			8.5%	37.7%	12.1%	8.5%
3 一 般 財 源 d	12,458,081						
d / a	68.5%						
収入 ( b + c + d ) e	16,823,699						
4 正味資産国庫(都)支出金償却額 f	608,914						
5 期首一般財源等	52,358,800						
差引 ( e - a + f ) 一般財源等増減額	756,565						
6 期末一般財源等	51,602,235						

(単位：千円)

農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
25,568	56,210	201,336	15,045	513,683			0	
1,420	3,123	11,189	836	28,547			0	
26,988	59,333	212,525	15,881	542,230			0	
7,602	58,577	548,234	35,199	839,789		0	0	
56	1,850	75,719	2,729	26,178			0	
8,635	3,662	913,003	11,096	649,166			41,946	
0	0	0	0	0			0	
16,293	64,089	1,536,956	49,024	1,515,133		0	41,946	
				53,975				
1,880	105,592	7,747	746,034	456,652	0		0	
0	0	1,011,097	0	0			0	
0	0	19,407	0	0				
1,880	105,592	1,038,251	746,034	510,627	0		0	
					0			
						272,455		
0	0	0	0	0	0		0	
								65,659
0	0	0	0	0	0	272,455		65,659
45,161	229,014	2,787,732	810,939	2,567,990	0	272,455	41,946	65,659
0.2%	1.3%	15.3%	4.5%	14.1%	0.0%	1.5%	0.2%	0.4%

1,309	17,619	268,985	367	91,400	0	23,504	0	
2.9%	7.7%	9.6%	0.0%	3.6%	0.0%	8.6%	0.0%	
1,010	3,826	24,017	180,000	62,669	0	0	0	
2.2%	1.7%	0.9%	22.2%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	

### 行政コスト計算書説明

#### [ 行政コスト ]

1. 人にかかるコスト
2. 物にかかるコスト
3. 移転支的コスト
4. その他のコスト

羽村市の活動に伴い必然的に発生する行政経営資源の消費を言います。  
 行政サービスの担い手である職員に要するものです。  
 羽村市が最終消費者となっているものです。  
 他の主体に移転して効果が出てくるようなものです。  
 上記に属さないものです。

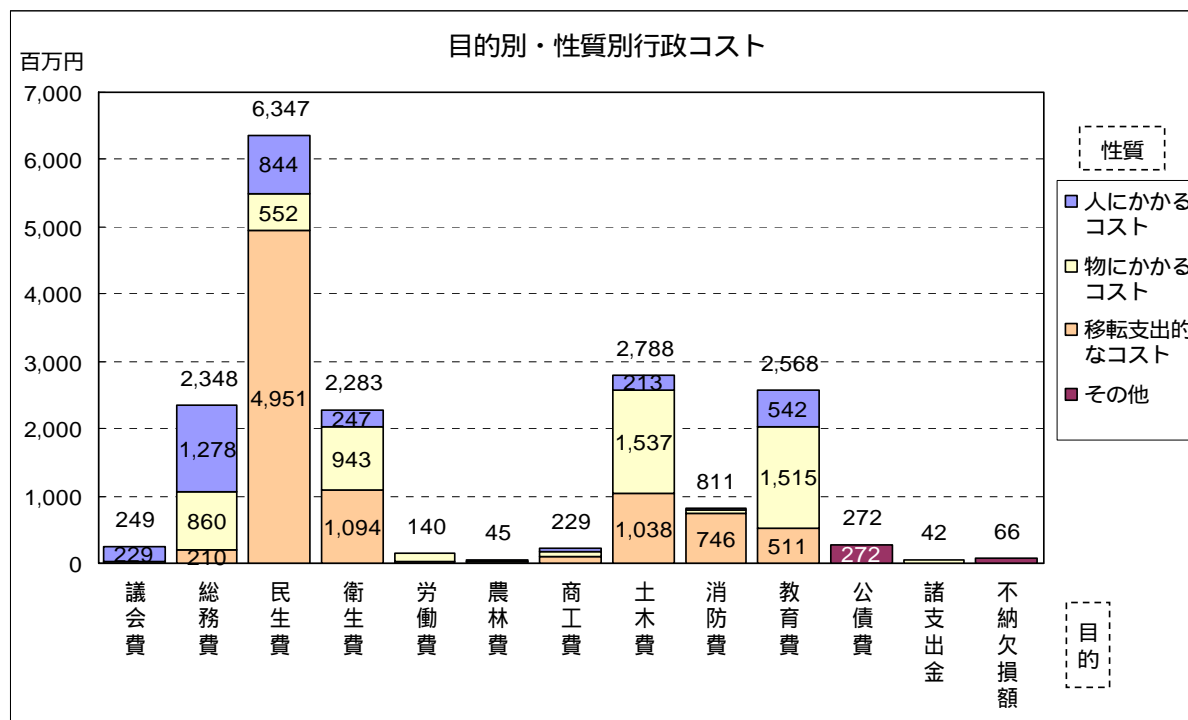
#### [ 収入項目 ]

1. 使用料・手数料等
2. 国庫（都）支出金
3. 一般財源
4. 正味資産国庫（都）  
支出金償却額
5. 期首一般財源等  
差引一般財源等増減額
6. 期末一般財源等

羽村市が行政経営の財源として受け取る一般財源、国庫（都）支出金、  
 使用料・手数料等です。  
 使用料・手数料、分担金・負担金、寄付金、繰入金、財産収入、諸収入などです。  
 バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫（都）支出金です。  
 地方税、地方譲与税、地方交付税、利子割交付金、地方消費税交付金ほか  
 各種交付金です。  
 バランスシートに計上されている国庫（都）支出金のうち、  
 有形固定資産の減価償却に合わせて当期に償却される金額です。  
 前期末バランスシート的一般財源等の金額です。  
 収入から行政コストを控除し、正味資産国庫（都）支出金償却額を加えた金額です。  
 当期末バランスシート的一般財源等の金額です。

## 目的別・性質別行政コスト

行政コスト計算書のコスト部分を目的別・性質別区分によりグラフにすると下図のようになります。



### 目的別行政コスト

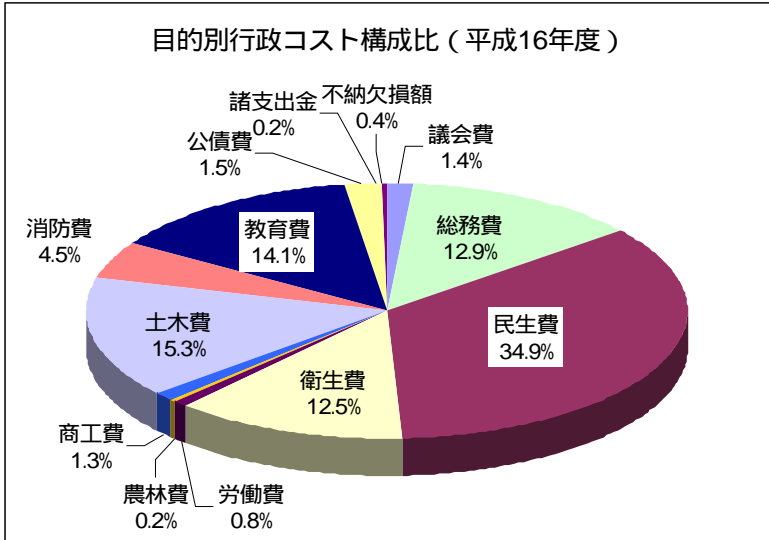
前年度と比べると、民生費が 2 億 2,592 万 9 千円増加しました。これは扶助費の増加が主な要因です。

「決算から見た羽村市の財政状況」の目的別経費 (P.9、10) と比べると、その額、構成比が大きく異なっている箇所があります。これは、行政コスト計算書には、決算では現れない減価償却費が計上されるため、また、資産形成につながらない消費的な支出のみが計上されるためです。

### 目的別行政コスト

(単位：千円、%)

	16年度	15年度	増減額	増減率
議会費	249,326	252,332	3,006	1.2
総務費	2,348,022	2,386,032	38,010	1.6
民生費	6,347,238	6,121,309	225,929	3.7
衛生費	2,283,288	2,316,992	33,704	1.5
労働費	140,408	162,199	21,791	13.4
農林費	45,161	66,642	21,481	32.2
商工費	229,014	238,507	9,493	4.0
土木費	2,787,732	2,784,744	2,988	0.1
消防費	810,939	814,819	3,880	0.5
教育費	2,567,990	2,593,751	25,761	1.0
公債費	272,455	292,598	20,143	6.9
諸支出金	41,946	43,695	1,749	4.0
不納欠損額	65,659	84,207	18,548	22.0
行政コスト計	18,189,178	18,157,827	31,351	0.2



### 性質別行政コスト

コストの内訳を経費の性質から見ると、移転支出的なコストが 47.8%と最も大きな割合を占めています。これは普通会計内で消費されたものではなく、個人や団体、または他会計に移転されて消費されたコストです。続いて、物にかかるコスト、人にかかるコストの順になっています。

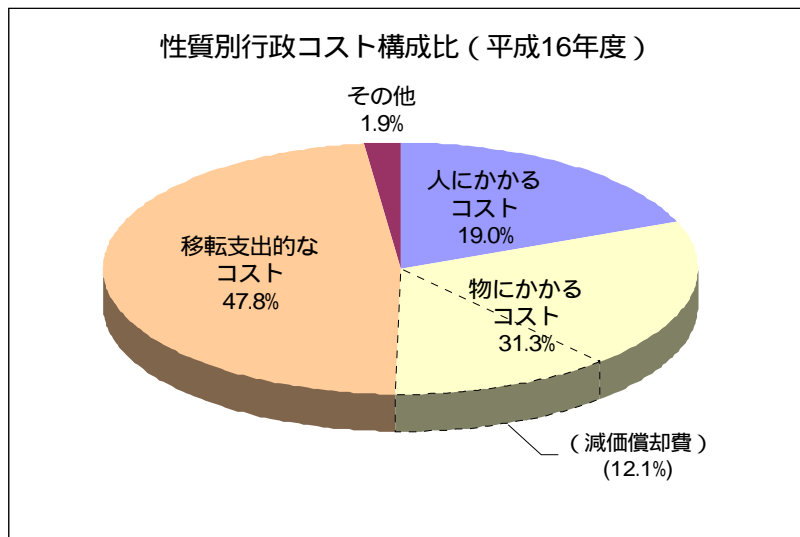
人にかかるコストの減少要因は、普通建設事業の増加に伴う支弁人件費への職員給の移動が増加したことによる人件費の減や、前年度と比較して退職者数の減少し退職給与引当金繰入等が減となったことです。

移転支出的なコストが増加した要因としては、老人保健医療会計、介護保険事業会計への繰出金が増加したことがあげられます。

### 性質別行政コスト

（単位：千円、％）

	16年度	15年度	増減額	増減率
人にかかるコスト	3,455,221	3,636,009	180,788	5.0
物にかかるコスト	5,701,006	5,613,509	87,497	1.6
うち減価償却費	2,204,206	2,182,279	21,927	1.0
移転支出的なコスト	8,694,837	8,531,504	163,333	1.9
その他	338,114	376,805	38,691	10.3
行政コスト計	18,189,178	18,157,827	31,351	0.2



## 4. キャッシュ・フロー計算書

### キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、資金の増減、残高、流れを示し、バランスシートと行政コスト計算書を補完し、資金収支の状況を明らかにするものです。

市が一年間に行った活動を3つに区分し、決算の歳入と歳出をその区分に従って分類します。資金が増加する項目はプラス、減少する項目はマイナスで表され、資金の調達内容（収入）と使いみち（支出）を示します。一年間にどのような活動があり、どのように資金が動いて、その結果いくら残高になったかがわかります。

3つの活動区分は次の表のとおりです。

活動区分	内容
行政活動による キャッシュ・フロー	市が経常的に行う行政活動から発生するキャッシュ・フロー。 この黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると言えます。
投資活動による キャッシュ・フロー	社会資本形成につながる投資的な活動によるキャッシュ・フロー。 この赤字額が行政活動によるキャッシュ・フローの黒字額の範囲内であれば、起債などの将来負担に頼らずにすむため望ましいと言えます。
財務活動による キャッシュ・フロー	行政活動および投資活動の結果から生じたキャッシュ・フローの差額を財務活動によってどのように補ったかを表します。



キャッシュ・フローは、一般家庭においては、手持ちの現金と普通預金額の増減に相当します。それぞれの活動によるキャッシュ・フローが一般家庭ではどのようなものにあたるのかを簡単にまとめると下の表のようになります。

	一般家庭での活動	プラス（収入）項目	マイナス（支出）項目
行政活動による キャッシュ・フロー	普段の生活	給料をもらう	食料を買う 日用品を買う
投資活動による キャッシュ・フロー	資産に関わる活動	車を売る 駐車場貸付収入を得る	家を買う 定期預金へ積立てる
財務活動による キャッシュ・フロー	借金に関わる活動	借金をする	借金を返済する



## 平成 16 年度キャッシュ・フロー計算書

平成 16 年度のキャッシュ・フロー計算書は次ページのようにになりました。それぞれの活動ごとの収入と支出をまとめたのが下表です。

平成 16 年度は、行政活動によるキャッシュ・フローが 32 億 3,126 万 9 千円の黒字となり、投資活動によるキャッシュ・フローの 33 億 2,952 万 6 千円の赤字を差し引いて、9,825 万 7 千円の赤字となっています。投資活動によるキャッシュ・フローの赤字額が行政活動によるキャッシュ・フローの黒字額の範囲内とならず、あまり望ましくない状況です。これを補うための財務活動によるキャッシュ・フローの 9 億 4,055 万 7 千円の黒字により、全体のキャッシュ・フローは 8 億 4,230 万円の黒字となりました。

平成16年度キャッシュ・フロー計算書 活動区分別の状況		
(単位：千円)		
行政活動によるキャッシュ・フロー		
収入 A	支出 B	収支差額 A - B
16,654,926	13,423,657	3,231,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
収入 A	支出 B	収支差額 A - B
1,642,237	4,971,763	3,329,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
収入 A	支出 B	収支差額 A - B
2,098,100	1,157,543	940,557
収支差額合計		842,300

平成16年度 羽村市キャッシュ・フロー計算書  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

行政活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税収	10,781,448
2. 使用料及び手数料収入	524,143
3. 人件費による支出	3,538,660
4. 物件費による支出	3,335,001
5. 維持補修費による支出	161,799
6. 扶助費による支出	3,293,425
7. 諸収入	360,977
小計	1,337,683
8. 交付金による収入	1,669,874
9. 国庫及び都支出金による収入	3,150,717
10. 分担金・負担金・寄付金による収入	167,767
11. 補助費等による支出	3,094,772
行政活動によるキャッシュ・フロー	3,231,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	2,637,595
2. 国庫及び都支出金による収入	652,960
3. 財産売却・運用による収入	67,006
4. 貸付金元利収入	0
5. 貸付金の貸付による支出	0
6. 投資及び出資による支出	0
7. 他会計・基金からの繰入による収入	922,271
8. 積立基金への積立による支出	27,528
9. 他会計・定額運用基金への繰出による支出	2,306,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,329,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 地方債の借入による収入	2,098,100
2. 地方債の償還による支出	885,088
3. 支払利子及び公債諸費による支出	272,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	940,557
現金及び現金同等物の増減額	842,300
現金及び現金同等物の繰越残高	1,963,576
現金及び現金同等物の年度末残高	2,805,876
(内訳)	
財政調整基金	2,431,479
減債基金	2,099
歳計現金	372,298
	2,805,876

平成 16 年度決算 羽村市財政白書

平成 17 年 10 月発行

発行 羽村市

編集 羽村市企画部財政課

〒205-8601 東京都羽村市緑ヶ丘 5 丁目 2 番地 1

Tel 042-555-1111(代)

Fax 042-554-2921

E-mail s102500@city.hamura.tokyo.jp

URL <http://www.city.hamura.tokyo.jp/>